

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 秋田県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

秋田市	2
能代市	3
横手市	4
大館市	5
男鹿市	6
湯沢市	7
鹿角市	8
由利本荘市	9
潟上市	10
大仙市	11
北秋田市	12
にかほ市	13
仙北市	14
小坂町	15
上小阿仁村	16
藤里町	17
三種町	18
八峰町	19
五城目町	20
八郎潟町	21
井川町	22
大潟村	23
美郷町	24
羽後町	25
東成瀬村	26

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	62,858人 65,237人 -3.6%	産 業 構 造			都道府県名 05 秋田県		団 体 名 2027 能代市		市町村類型 地方交付税種地		- 1 1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
地方交付税	6,633,511	26.7	6,633,511	45.6	普通税	6,632,010	100.0	77,622	旧新産	×	470	1,537,230	3,271	一般職員	470	1,537,230	3,271			
地方譲与税	340,062	1.4	340,062	2.3	法定普通税	6,632,010	100.0	77,622	旧工特	×	61	205,620	3,371	うち技能労務員	61	205,620	3,371			
利子割交付金	22,747	0.1	22,747	0.2	市町村民税	2,479,909	37.4	77,622	旧工特	×	36	136,260	3,785	教育公務員	36	136,260	3,785			
配当割交付金	4,162	0.0	4,162	0.0	個人均等割	78,977	1.2	-	低開発	×	-	-	-	消防職員	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	所得割	1,921,077	29.0	-	旧産炭	×	2	6,000	3,000	臨時職員	2	6,000	3,000			
地方消費税交付金	558,988	2.2	558,988	3.8	法人均等割	189,269	2.9	29,752	旧産炭	×	-	-	-	合計	508	1,679,490	3,306			
ゴルフ場利用税交付金	137	0.0	137	0.0	法人税割	290,586	4.4	47,870	山振	×	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,617,674	54.5	-	過疎	×	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.21	8,600
自動車取得税交付金	83,940	0.3	83,940	0.6	うち純固定資産税	3,596,101	54.2	-	首都	×	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.10.01	7,080
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,338	1.8	-	近畿	×	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	66,553	0.3	66,553	0.5	市町村たばこ税	416,089	6.3	-	中部	×	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.10.01	6,570
児童手当特例交付金	25,275	0.1	25,275	0.2	鉾産税	-	-	-	市町村圏	×	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.03.21	4,250
減収補てん特例交付金	21,359	0.1	21,359	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財政再建	×	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.03.21	3,780
特別交付金	15,953	0.1	15,953	0.1	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	26	18.10.01	3,610
地方税等減収補てん臨時交付金	3,966	0.0	3,966	0.0	目的税	1,501	0.0	-	財源超過	×	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
地方交付税	7,928,083	31.9	6,768,658	46.5	法定目的税	1,501	0.0	-	一部事務組合加入の状況					特別職等						
普通交付税	6,768,658	27.2	6,768,658	46.5	入湯税	1,501	0.0	-	一部事務組合加入の状況					定数						
特別交付税	1,159,425	4.7	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					適用開始年月日						
(一般財源計)	15,639,356	62.9	14,479,931	99.6	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					一人当たり平均給料						
交通安全対策特別交付金	12,113	0.0	12,113	0.1	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況					一人当たり平均給料						
分担金・負担金	94,962	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					一人当たり平均給料						
使用料	357,003	1.4	38,280	0.3	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					一人当たり平均給料						
手数料	155,725	0.6	-	-	合 計	6,633,511	100.0	77,622	一部事務組合加入の状況					一人当たり平均給料						
国庫支出金	3,235,916	13.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				一部事務組合加入の状況					一人当たり平均給料						
国庫提供交付金	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
都道府県支出金	1,411,584	5.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
財産収入	120,273	0.5	12,320	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
寄附金	6,034	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
繰入金	808,924	3.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
繰越金	398,923	1.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
諸収入	589,862	2.4	1,745	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
地方債	2,041,800	8.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
うち臨時財政対策債	585,700	2.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
歳入合計	24,872,475	100.0	14,544,389	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等					一人当たり平均給料						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	255,755	1.1	-	255,755				一人当たり平均給料						
人件費	4,726,947	20.0	4,367,227	4,304,409	28.4	総 務 費	2,723,549	11.5	8,223	1,887,497				一人当たり平均給料						
うち職員給	3,237,166	13.7	2,925,766	-	-	民 生 費	7,526,747	31.9	110,783	4,320,919				一人当たり平均給料						
扶助費	3,830,338	16.2	1,306,377	1,301,282	8.6	衛 生 費	2,076,834	8.8	74,087	1,803,043				一人当たり平均給料						
公債費	3,056,841	13.0	2,964,831	2,941,757	19.4	労 働 費	47,307	0.2	4,330	45,192				一人当たり平均給料						
内元利償還金	3,056,609	13.0	2,964,599	2,941,525	19.4	農 林 水 産 業 費	615,953	2.6	206,009	397,101				一人当たり平均給料						
一時借入金(利息)	232	0.0	232	232	0.0	商 工 費	908,478	3.9	604	514,828				一人当たり平均給料						
(義務的経費計)	11,614,126	49.2	8,638,435	8,547,448	56.5	土 木 費	1,804,297	7.6	734,733	1,363,784				一人当たり平均給料						
物件費	2,421,458	10.3	1,944,152	1,266,503	8.4	消 防 費	1,269,409	5.4	19,653	1,212,769				一人当たり平均給料						
維持補修費	115,998	0.5	106,605	106,605	0.7	教 育 費	3,228,762	13.7	556,422	2,490,261				一人当たり平均給料						
補助費等	3,189,494	13.5	2,969,532	2,521,206	16.7	災 害 復 旧 費	73,059	0.3	-	57,578				一人当たり平均給料						
うち一部事務組合負担金	2,378,212	10.1	2,335,224	2,278,300	15.1	公 債 費	3,056,842	13.0	-	2,964,832				一人当たり平均給料						
繰出金	2,677,752	11.4	2,394,043	2,039,391	13.5	諸 支 出 費	-	-	-	-				一人当たり平均給料						
積立金	1,340,304	5.7	683,072	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				一人当たり平均給料						
投資・出資金・貸付金	439,957	1.9	560	-	-	歳 出 合 計	23,586,992	100.0	1,714,844	17,313,559				一人当たり平均給料						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,712,568			89,394				一人当たり平均給料						
投資的経費	1,787,903	7.6	577,160	14,481,153千円		公 営 事 業 費	519,397			-26,692				一人当たり平均給料						
うち人件費	34,081	0.1	34,081			下 水 道	48,444			10,303				一人当たり平均給料						
普通建設事業費	1,714,844	7.3	519,582			介 護 サ ー ビ ス	34,816			17,972				一人当たり平均給料						
うち補助	539,647	2.3	19,473			上 水 道	4,003			68				一人当たり平均給料						
うち単独	1,076,391	4.6	480,203			簡 易 水 道	494,833			92				一人当たり平均給料						
災害復旧事業費	73,059	0.3	57,578			の 他	1,611,075			272				一人当たり平均給料						
失業対策事業費	-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等								一人当たり平均給料						
歳出合計	23,586,992	100.0	17,313,559			繰 上 充 用 金								一人当たり平均給料						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	103,652人 109,004人 -4.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	102,322人 103,692人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	05	2035	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	9,286	10,040	面積(km ²)	693.04						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	14,330	17,082	人口密度(人)	150					
地方交付税		9,025,225	18.0	9,023,774	30.7	第3次	28,625	28,798							
地方譲与税		793,041	1.6	793,041	2.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
地方割交付金		33,601	0.1	33,601	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配当割交付金		6,150	0.0	6,150	0.0	普 通 税	8,932,266	99.0	116,878						
株式等譲渡所得割交付金		1,728	0.0	1,728	0.0	法 定 普 通 税	8,932,266	99.0	116,878						
地方消費税交付金		912,597	1.8	912,597	3.1	市 町 村 民 税	3,757,948	41.6	116,878						
ゴルフ場利用税交付金		8,523	0.0	8,523	0.0	個 人 均 等 割	132,020	1.5	-						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	2,911,157	32.3	-						
自動車取得税交付金		207,257	0.4	207,257	0.7	法 人 均 等 割	271,266	3.0	44,941						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	443,505	4.9	71,937						
地方特例交付金等		141,730	0.3	141,730	0.5	固 定 資 産 税	4,384,722	48.6	-						
児童手当特例交付金		46,290	0.1	46,290	0.2	うち純固定資産税	4,360,738	48.3	-						
減収補てん特例交付金		67,913	0.1	67,913	0.2	軽自動車税	221,604	2.5	-						
特別交付金		17,739	0.0	17,739	0.1	市町村たばこ税	567,992	6.3	-						
地方税等減収補てん臨時交付金		9,788	0.0	9,788	0.0	鉦産税	-	-	-						
地方交付税		19,735,034	39.3	18,159,231	61.8	特別土地保有税	-	-	-						
普通交付税		18,159,231	36.1	18,159,231	61.8	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税		1,575,803	3.1	-	-	目 的 税	92,959	1.0	-						
(一般財源計)		30,864,886	61.4	29,287,632	99.6	法定目的税	92,959	1.0	-						
交通安全対策特別交付金		17,038	0.0	17,038	0.1	入 湯 税	91,508	1.0	-						
分担金・負担金		392,202	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使用料		863,681	1.7	46,910	0.2	都市計画税	1,451	0.0	-						
手数料		181,811	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金		4,746,343	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(特別区財政交付金)		-	-	-	-	合 計	9,025,225	100.0	116,878						
都道府県支出金		3,386,943	6.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
財産収入		173,163	0.3	28,616	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち						
寄附金		8,673	0.0	-	-	議 会 費	317,324	0.7	普通建設事業費						
繰入金		1,551,307	3.1	-	-	総 務 費	7,469,816	15.4	充 当 一 般 財 源 等						
繰越金		1,489,427	3.0	-	-	民 生 費	12,689,346	26.2	-						
諸収入		2,136,349	4.3	24,249	0.1	衛 生 費	3,007,939	6.2	317,324						
地方債		4,447,000	8.8	-	-	労 働 費	140,479	0.3	573,885						
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	2,827,632	5.8	9,634						
うち臨時財政対策債		1,313,700	2.6	-	-	商 工 費	2,180,448	4.5	162,087						
歳入合計		50,258,823	100.0	29,404,445	100.0	土 木 費	5,820,767	12.0	61,102						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	317,324	0.7	-			区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
人 件 費	9,821,613	20.3	8,999,604	8,895,211	29.0	総 務 費	7,469,816	15.4	-			基 準 財 政 収 入 額	8,809,683	8,838,699	
うち職員給	6,812,757	14.1	6,047,249	-	-	民 生 費	12,689,346	26.2	-			基 準 財 政 需 要 額	23,229,090	22,613,421	
扶 助 費	6,568,997	13.5	2,403,737	2,393,612	7.8	衛 生 費	3,007,939	6.2	-			標 準 税 収 入 額 等	11,226,051	11,292,345	
公 債 費	7,882,387	16.3	7,663,890	7,647,205	24.9	農 林 水 産 業 費	2,827,632	5.8	-			標 準 財 政 規 模	30,699,058	30,111,283	
内 元 利 償 還 金	7,880,024	16.3	7,661,527	7,644,842	24.9	商 工 費	2,180,448	4.5	-			財 政 力 指 数	0.38	0.37	
一 時 借 入 金 利 子	2,363	0.0	2,363	2,363	0.0	土 木 費	5,820,767	12.0	-			実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	4.3	
(義務的経費計)	24,272,997	50.1	19,067,231	18,936,028	61.6	消 防 費	1,616,710	3.3	-			経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.8	95.9	
物 件 費	6,440,272	13.3	4,868,604	4,256,823	13.9	教 育 費	4,436,112	9.1	-			公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.4	21.9	
維 持 補 修 費	294,288	0.6	246,619	230,914	0.8	災 害 復 旧 費	90,594	0.2	-			健 全 化 判 断 比 率	-	-	
補 助 費 等	2,067,018	4.3	1,868,427	878,870	2.9	公 債 費	7,882,413	16.3	-			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	79,084	0.2	79,084	79,084	0.3	諸 支 出 費	4,046	0.0	-			実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.7	19.5	
繰 出 金	5,176,269	10.7	4,699,980	3,613,677	11.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-			将 来 負 担 比 率 (%)	122.9	136.5	
積 立 金	1,908,153	3.9	1,487,261	-	-	歳 出 合 計	48,483,626	100.0	-			積 立 金	3,185,072	3,104,038	
投資・出資金・貸付金	1,757,722	3.6	361,997	-	-	公 債 費	7,882,413	16.3	-			減 債 費	65,595	65,345	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	4,046	0.0	-			現 在 高	1,444,199	1,033,729	
投資的経費	6,566,907	13.5	1,390,357	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			地 方 債 現 在 高	57,637,418	59,991,788	
うち人件費	194,958	0.4	162,369	-	-	経常経費充当一般財源等計	27,916,312千円	-	-			(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	775,666	804,444	
普通建設事業費	6,476,313	13.4	1,376,688	-	-	経 常 収 支 比 率	90.9%	94.9%	-			そ の 他	1,450,364	1,367,469	
うち補助	3,987,011	8.2	213,836	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-			実 質 的 な も の	-	-	
うち単独	2,224,324	4.6	1,153,874	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	35,765,673千円	-	-			収 益 事 業 収 入	-	-	
災害復旧事業費	90,594	0.2	13,669	-	-	公 債 費	7,882,413	16.3	-			土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,049,838	1,048,925	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	4,046	0.0	-			徴 収 率 (%)	96.9	90.3	
歳 出 合 計	48,483,626	100.0	33,990,476	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			現 年 計	97.8	93.9	
											市 町 村 民 税			97.8	93.9
											純 固 定 資 産 税			95.7	86.2
											国 庫 支 出 金			95.9	86.6
											保 険 給 付 費			-	-
											被 保 険 者 数 (人)			30,510	
											被 保 険 者 1人当り			75	
											保 険 税 (料) 収 入 額			98	
											実 質 収 入 支			414,740	
											再 差 引 収 支			414,740	
											加 入 世 帯 数 (世 帯)			15,878	
											被 保 険 者 数 (人)			30,510	
											保 険 税 (料) 収 入 額			75	
											被 保 険 者 1人当り			98	
											保 険 給 付 費			239	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	82,504人 86,288人 -4.4%	産 業 構 造			面積(km ²) 913.70	人口密度(人) 90	都道府県名	団体名	市町村類型	-1											
歳入の状況(単位千円・%)				81,231人 82,149人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調			05	2043	秋田県	大館市	地方交付税種地	1-2									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	3,913	4,105	指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)												
地方	8,348,602	26.5	8,156,916	41.2	第2次	10,686	12,766		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	31,446,605	33,088,465												
地方譲与税	395,061	1.3	395,061	2.0	第3次	24,098	24,489	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		歳出総額	30,457,490	32,228,477												
地方割交付金	29,660	0.1	29,660	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)				旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入歳出差引	989,115	859,988												
配当割交付金	5,421	0.0	5,421	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	30,621	107,490											
株式等譲渡所得割交付金	1,533	0.0	1,533	0.0	普 通 税	8,150,269	97.6	130,569	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		実質収支	958,494	752,498											
地方消費税交付金	728,200	2.3	728,200	3.7	法 定 普 通 税	8,150,269	97.6	130,569		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	単年度収支	198,455	-188,329											
ゴルフ場利用税交付金	5,823	0.0	5,823	0.0	市 町 村 民 税	3,496,785	41.9	130,569	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		積立金	209,518	342,590											
地方交付税	11,324,590	36.0	10,156,328	51.3	個 人 均 等 割	108,733	1.3	-		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	2,627	348											
普通交付税	10,156,328	32.3	10,156,328	51.3	所 得 割	2,577,484	30.9	-	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		積立金取崩し額	300,000	280,000											
特別交付税	1,168,262	3.7	-	-	法 人 均 等 割	254,653	3.1	40,898		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	実質単年度収支	110,600	-125,391											
(一般財源計)	21,037,582	66.9	19,677,634	99.5	法 人 税 割	555,915	6.7	89,671	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)								
交通安全対策特別交付金	14,060	0.0	14,060	0.1	固 定 資 産 税	4,023,967	48.2	-		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	一 般 職 員	586	1,992,900	3,401										
分担金・負担金	59,358	0.2	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,927,034	47.0	-	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		うち技能労務員	68	240,780	3,541										
使用料	509,669	1.6	48,129	0.2	軽自動車税	152,623	1.8	-		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	教育公務員	2	8,140	4,070										
手数料	189,064	0.6	-	-	市町村たばこ税	476,894	5.7	-	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		消防職員	125	386,930	3,095										
国庫支出金	2,808,690	8.9	-	-	鉾産税	-	-	-		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	臨時職員	-	-	-										
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		合 計	713	2,387,970	3,349										
都道府県支出金	2,327,109	7.4	-	-	法定外普通税	-	-	-		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
財産収入	225,735	0.7	35,108	0.2	目 的 税	198,333	2.4	-	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	8,660						
寄附金	14,069	0.0	-	-	法 定 目 的 税	198,333	2.4	-		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	6,000						
繰入金	706,437	2.2	-	-	入 湯 税	6,647	0.1	-	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-						
繰越金	867,529	2.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,800						
諸地方債	1,825,900	5.8	11,148	0.1	都 市 計 画 税	191,686	2.3	-	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.05.01	4,190						
うち減収補てん債(特例分)	165,700	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.05.01	3,810						
うち臨時財政対策債	830,500	2.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		伝染病	×	その他	×	議会議員	28	19.05.01	3,630						
歳入合計	31,446,605	100.0	19,786,079	100.0	旧法による税	-	-	-		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	市区町村長	副市区町村長	収入役	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員
人件費	6,522,041	21.4	6,025,603	6,018,765	29.0	議 会 費	264,504	0.9	-	264,504	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	8,660						
うち職員給	4,534,145	14.9	4,111,361	-	-	民 生 費	4,035,610	13.2	354,013	3,411,905	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	6,000						
扶助費	4,216,331	13.8	1,531,875	1,531,875	7.4	衛 生 費	8,535,695	28.0	42,609	5,043,473	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-						
公債費	4,594,504	15.1	4,529,365	4,529,006	21.8	農 林 水 産 業 費	3,645,404	12.0	345,366	3,375,911	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,800						
元利償還金	4,594,504	15.1	4,529,365	4,529,006	21.8	商 工 費	73,941	0.2	1,091	72,535	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.05.01	4,190						
(義務的経費計)	15,332,876	50.3	12,086,843	12,079,646	58.1	農 林 水 産 業 費	1,291,309	4.2	747,305	558,888	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.05.01	3,810						
物件費	3,975,233	13.1	3,452,187	3,449,248	16.6	土 木 費	922,819	3.0	40,338	374,196	伝染病	×	その他	×	議会議員	28	19.05.01	3,630						
維持補修費	335,013	1.1	271,561	271,561	1.3	消 防 費	2,867,732	9.4	1,214,736	2,251,490	市区町村長	1	20.04.01	8,660										
補助費等	3,138,602	10.3	2,884,655	2,025,391	9.7	教 育 費	1,101,292	3.6	24,012	1,079,307	副市区町村長	2	20.04.01	6,000										
うち一部事務組合負担金	35,867	0.1	35,867	35,867	0.2	災 害 復 旧 費	2,896,784	9.5	573,730	2,336,106	収入役	-	-	-										
繰出金	2,824,610	9.3	2,488,104	2,272,936	10.9	公 債 費	4,594,504	15.1	-	4,529,365	教育長	1	20.04.01	5,800										
積立金	512,187	1.7	486,342	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	議会議長	1	19.05.01	4,190										
投資・出資金・貸付金	767,873	2.5	220,949	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	議会副議長	1	19.05.01	3,810										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	30,457,490	100.0	3,343,200	23,299,783	議会議員	28	19.05.01	3,630										
投資的経費	3,571,096	11.7	1,409,142	-	-	経常経費充当一般財源等計				5,211,799	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	396,054	財 調 減 債	464,327	554,809								
うち人件費	195,033	0.6	116,327	20,098,782千円	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	1,351,919	国民計	1,351,919	1,351,919	再 差 引 収 支	39,816	加入世帯数(世帯)	13,239	財 調 減 債	113,838	313,786							
普通建設事業費	3,343,200	11.0	1,407,039	96.7%	101.6%	下 水 道	1,079,573	国民健康保険	1,079,573	1,079,573	加 入 世 帯 数 (世 帯)	22,429	被保険者数(人)	22,429	財 調 減 債	4,203,195	4,011,478							
うち補助	1,188,145	3.9	38,725	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	136,196	介護サービス	87,945	87,945	被 保 険 者 数 (人)	71	被保険者(料)収入額	71	積 立 金	113,838	313,786							
うち単独	2,116,906	7.0	1,360,282	歳入一般財源等	-	公 債	4,594,504	国民健康保険	4,594,504	4,594,504	被 保 険 者 数 (人)	86	被保険者(料)収入額	86	積 立 金	113,838	313,786							
災害復旧事業費	227,896	0.7	2,103	24,288,759千円	-	そ の 他	2,049,907	国民健康保険	2,049,907	2,049,907	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,239	被保険者(料)収入額	13,239	積 立 金	113,838	313,786							
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	96.7%	101.6%	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,239	被保険者(料)収入額	13,239	積 立 金	113,838	313,786							
歳出合計	31,446,605	100.0	19,786,079	96.7%	101.6%	経常収支比率	96.7%	101.6%	96.7%	101.6%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,239	被保険者(料)収入額	13,239	積 立 金	113,838	313,786							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,637人 38,130人 -6.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	33,738人 34,410人 -2.0%	区 分	17年国調	12年国調	05	2060	秋田県	男鹿市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)			240.80		人口密度 (人)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,427	2,574	指定団体等 の指定状況				区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方譲与税	4,109,534	26.2	4,109,534	40.9	第 2 次	4,076	5,179	旧新産	×	支 状 況	歳入総額	15,659,379	16,086,459			
地方交付金	279,555	1.8	279,555	2.8	第 3 次	9,592	9,899	旧工特			歳出総額	15,418,379	15,802,694			
配当交付金	10,139	0.1	10,139	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			低開発			歳入歳出差引	241,000	283,765			
株式等譲渡所得割交付金	1,854	0.0	1,854	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			翌年度に繰越すべき財源	39,038	32,812			
地方消費税交付金	277,656	1.8	277,656	2.8	普 通 税	4,055,090	98.7	25,816			実質収支	201,962	250,953			
ゴルフ場利用税交付金	8,628	0.1	8,628	0.1	法定普通税	4,055,090	98.7	25,816			単年度収支	-48,991	-14,422			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,049,100	25.5	25,816			積立金	158,083	78,027			
自動車取得税交付金	72,919	0.5	72,919	0.7	個人均等割	41,168	1.0	-			繰上償還金	795	76			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	849,767	20.7	-			積立金取崩し額	52,692	187,762			
地方特例交付金等	40,019	0.3	40,019	0.4	法人均等割	68,339	1.7	11,224			実質単年度収支	57,195	-124,081			
児童手当特例交付金	11,741	0.1	11,741	0.1	法人税割	89,826	2.2	14,592	区 分							
減収補てん特例交付金	22,561	0.1	22,561	0.2	固定資産税	2,725,321	66.3	-	一 般 職 員	323	984,800	3,049				
特別交付金	2,273	0.0	2,273	0.0	うち純固定資産税	1,243,366	30.3	-	うち技能労務員	45	138,090	3,069				
地方税等減収補てん臨時交付金	3,444	0.0	3,444	0.0	軽自動車税	67,152	1.6	-	教育公務員	3	10,250	3,417				
地方交付税	5,960,722	38.1	5,217,566	51.9	市町村たばこ税	197,322	4.8	-	消防職員	-	-	-				
普通交付税	5,217,566	33.3	5,217,566	51.9	鉦産税	16,195	0.4	-	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	743,156	4.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合 計	326	995,050	3,052				
(一般財源計)	10,761,548	68.7	10,018,392	99.7	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金	4,261	0.0	4,261	0.0	目的税	54,444	1.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.03.22	8,750	
分担金・負担金	33,978	0.2	-	-	法定目的税	54,444	1.3	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,140	
使用料	205,633	1.3	13,001	0.1	入湯税	54,444	1.3	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	13,822	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.03.22	5,980	
国庫支出金	1,710,107	10.9	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.22	4,240
国有提供交付金	9,987	0.1	9,987	0.1	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.03.22	3,790
(特別区財調交付金)	1,176,874	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	22	17.03.22	3,630
都道府県支出金	21,475	0.1	4,807	0.0	旧法による税	-	-	-	区 分							
財産収入	1,146	0.0	-	-	合 計	4,109,534	100.0	25,816	基準財政収入額	3,800,478	3,788,216					
繰入金	71,917	0.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額	8,521,388	8,353,945					
繰越金	153,765	1.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	4,882,427	4,877,673				
諸収入	485,034	3.1	2,930	0.0	議会費	217,359	1.4	-	217,359	標準財政規模	10,479,325	10,316,326				
地方債	1,009,832	6.4	-	-	総務費	2,581,157	16.7	18,009	1,789,299	財政力指数	0.45	0.45				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	4,479,916	29.1	85,171	2,765,093	実質収支比率(%)	1.9	2.4				
うち臨時財政対策債	379,332	2.4	-	-	衛生費	1,212,444	7.9	27,435	1,151,541	経常一般財源等比率(%)	95.9	96.9				
歳入合計	15,659,379	100.0	10,053,378	100.0	労働費	74,758	0.5	-	42,956	公債費負担比率(%)	16.1	16.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				決算額(A)				構成比				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	217,359	1.4	-	217,359	健全化判断比率	-	-			
人件費	3,022,936	19.6	2,835,280	2,821,542	27.0	総務費	2,581,157	16.7	18,009	1,789,299	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	1,925,473	12.5	1,751,855	-	-	民生費	4,479,916	29.1	85,171	2,765,093	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	2,085,629	13.5	800,087	785,461	7.5	衛生費	1,212,444	7.9	27,435	1,151,541	実質公債費比率(%)	15.0	15.2			
公債費	1,978,431	12.8	1,895,235	1,894,440	18.2	労働費	74,758	0.5	-	42,956	将来負担比率(%)	168.6	161.7			
内訳	1,978,229	12.8	1,895,033	1,894,238	18.2	農林水産業費	981,638	6.4	526,235	445,510	積立金	719,324	483,933			
(義務的経費計)	202	0.0	202	202	0.0	商工費	592,947	3.8	12,522	273,047	減債	567	567			
物件費	1,588,671	10.3	1,340,997	980,931	9.4	土木費	1,346,624	8.7	523,548	1,080,327	現在高	693,974	497,989			
維持補修費	66,797	0.4	62,282	62,282	0.6	消防費	905,737	5.9	49,383	905,557	地方債現在高	16,399,057	17,065,325			
補助費等	2,491,599	16.2	1,988,910	1,580,626	15.2	教育費	972,225	6.3	20,980	940,830	(債務負担行為額)	471,665	472,498			
うち一部事務組合負担金	1,104,561	7.2	1,104,561	1,080,432	10.4	災害復旧費	75,109	0.5	-	8,567	物件等購入	-	-			
繰出金	2,106,158	13.7	1,905,713	1,722,465	16.5	公債費	1,978,465	12.8	-	1,895,269	保証・補償	-	-			
積立金	359,068	2.3	166,879	-	-	諸支出費	-	-	-	-	その他	445,553	242,600			
投資・出資金・貸付金	380,698	2.5	6,035	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	50,000	50,000			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,418,379	100.0	1,263,283	11,515,355	徴収率(%)	98.0	90.5			
投資的経費	1,338,392	8.7	513,937	9,847,747千円	94.4%	公営事業等への繰出	2,586,271	国会 民健康 保険 状況 業況	実質収支	-5,223	再差引収支	-126,918	97.9	90.0		
うち人件費	30,297	0.2	30,297	9,847,747千円	98.0%	下水道	616,418	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	5,977	被保険者数(人)	10,716	97.2	91.0		
普通建設事業費	1,263,283	8.2	505,370	94.4%	98.0%	病	354,607	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	82	国庫支出金	118	95.7	77.9		
うち補助	430,862	2.8	3,997	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	125,506	歳入一般財源等	11,756千円		その他	1,082,025				
うち単独	741,656	4.8	497,308	歳入一般財源等		工業用水道	-	繰出								
災害復旧事業費	75,109	0.5	8,567	歳入一般財源等		その他	-	繰出								
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等				繰出								
歳出合計	15,418,379	100.0	11,515,355	11,756千円				繰出								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	55,290人 58,504人 -5.5%	産 業 構 造				都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	53,695人 54,513人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	05	2078	秋田県	湯沢市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								790.72							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	3,688	4,158	人口 密度(人)	790.72	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方	4,535,358	18.0	4,535,358	29.9	第2次	9,429	11,444		70	歳入総額	25,127,179		25,722,976		
地方譲与税	352,576	1.4	352,576	2.3	第3次	13,853	13,826			歳出総額	24,564,835		25,382,211		
地方交付金	16,168	0.1	16,168	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引	340,765			
配当交付金	2,963	0.0	2,963	0.0	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	支 状 況	翌年度に繰越すべき財源	1,176			
株式等譲渡所得割交付金	828	0.0	828	0.0	普通税	4,496,908	99.2			実質収支	442,888	339,589			
地方消費税交付金	489,336	1.9	489,336	3.2	法定普通税	4,496,908	99.2			単年度収支	103,299	-328,744			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,762,228	38.9			積立金	178,288	325,262			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	66,081	1.5			繰上償還金	171,284	30,617			
自動車取得税交付金	92,015	0.4	92,015	0.6	所得割	1,357,628	29.9			積立金取崩し額	506,618	915,987			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	102,749	2.3			実質単年度収支	-53,747	-888,852			
地方特例交付金等	53,926	0.2	53,926	0.4	法人税割	235,770	5.2			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	24,913	0.1	24,913	0.2	固定資産税	2,346,445	51.7			一般職員	517	1,616,280	3,126		
減収補てん特例交付金	15,401	0.1	15,401	0.1	うち純固定資産税	2,302,905	50.8			うち技能労務員	65	188,300	2,897		
特別交付金	9,264	0.0	9,264	0.1	軽自動車税	108,049	2.4			教育公務員	1	2,220	2,220		
地方税等減収補てん臨時交付金	4,348	0.0	4,348	0.0	市町村たばこ税	280,186	6.2			消防職員	-	-	-		
地方交付税	10,649,139	42.4	9,568,734	63.2	鉦産税	-	-			臨時職員	-	-	-		
普通交付税	9,568,734	38.1	9,568,734	63.2	特別土地保有税	-	-			合	518	1,618,500	3,125		
特別交付税	1,080,405	4.3	-	-	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	16,192,309	64.4	15,111,904	99.8	目的税	38,450	0.8			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,030
交通安全対策特別交付金	7,875	0.0	7,875	0.1	法定目的税	38,450	0.8			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,660
分担金・負担金	353,197	1.4	-	-	入湯税	38,450	0.8			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	341,538	1.4	16,476	0.1	事業所税	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,620
手数料	89,567	0.4	-	-	都市計画税	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.22	4,110
国庫支出金	1,952,280	7.8	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.22	3,670
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			伝染病	その他	議会議員	28	17.11.01	3,510
都道府県支出金	1,659,112	6.6	-	-	旧法による税	-	-			基準財政収入額		4,366,939	4,436,228		
財産収入	50,353	0.2	8,885	0.1	合	4,535,358	100.0			基準財政需要額		12,453,492	12,025,371		
寄附金	31,628	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち		標準財政収入額等	5,584,534	5,696,129		
繰入金	683,471	2.7	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち		標準財政規模	15,842,530	15,428,065			
繰越金	340,765	1.4	-	-	議会費	243,443	1.0	普通建設事業費		財政力指数	0.36	0.36			
諸収入	808,184	3.2	512	0.0	総務費	3,340,846	13.6	充当一般財源等		実質収支比率(%)	2.8	2.2			
地方債	2,616,900	10.4	-	-	民生費	6,732,583	27.4			経常一般財源等比率(%)	95.6	94.7			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,345,112	9.5			公債費負担比率(%)	18.2	16.8			
うち臨時財政対策債	689,200	2.7	-	-	労働費	98,433	0.4			健全化判断比率	-	-			
歳入合計	25,127,179	100.0	15,145,652	100.0	農林水産業費	1,165,440	4.7			連結実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	1,531,770	6.2			実質公債費比率(%)	17.5	17.5			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	2,070,198	8.4			将来負担比率(%)	163.1	175.4		
人件費	4,369,984	17.8	3,964,343	3,957,823	25.0	消防費	1,187,901	4.8			積立金	1,660,665	1,988,995		
うち職員給	2,953,356	12.0	2,659,797	-	-	教育費	2,306,921	9.4			減価	144,882	244,131		
扶助費	3,383,262	13.8	1,131,501	1,089,089	6.9	災害復旧費	129,753	0.5			現在高	1,361,903	1,015,581		
公債費	3,412,432	13.9	3,330,738	3,159,454	20.0	公債費	3,412,435	13.9			地方債現在高	29,691,835	29,981,166		
内訳	3,412,432	13.9	3,330,738	3,159,454	20.0	諸支出費	-	-			(債務負担行為額)	313,827	365,933		
(義務的経費計)	11,165,678	45.5	8,426,582	8,206,366	51.8	前年度繰上充用金	-	-			物件等購入	-	-		
物件費	2,860,622	11.6	2,291,988	2,151,869	13.6	歳出合計	24,564,835	100.0			保証・補償	-	-		
維持補修費	142,851	0.6	131,816	131,816	0.8	国会	2,861,087				その他	1,564,459	1,759,081		
補助費等	3,487,758	14.2	3,152,304	2,666,044	16.8	国民健康保険	407,432				土地開発基金現在高	590,246	590,246		
うち一部事務組合負担金	2,227,334	9.1	2,226,623	2,053,159	13.0	国民健康保険	407,432				徴収率(%)	97.2	88.7		
繰出金	2,679,787	10.9	2,396,412	1,857,633	11.7	国民健康保険	407,432				計	97.9	93.0		
積立金	567,361	2.3	298,197	-	-	その他	1,292,560				市町村民税	97.7	93.8		
投資・出資金・貸付金	816,240	3.3	10,835	-	-	国会	2,861,087				純固定資産税	96.3	85.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	407,432				保険給付費	212	-		
投資的経費	2,844,538	11.6	1,007,680	15,013,728千円	94.8%	国民健康保険	407,432				再差引収支	207,638	-		
うち人件費	69,116	0.3	56,245	-	-	国民健康保険	407,432				加入世帯数(世帯)	8,840	-		
普通建設事業費	2,714,785	11.1	930,810	94.8%	99.1%	国民健康保険	407,432				被保険者数(人)	17,196	-		
うち補助	497,681	2.0	36,545	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	407,432				被保険者1人当り	71	-		
うち単独	2,198,647	9.0	890,999	歳入一般財源等	-	国民健康保険	407,432				被保険者1人当り	95	-		
災害復旧事業費	129,753	0.5	76,870	18,278千円	-	国民健康保険	407,432				被保険者1人当り	212	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	407,432				被保険者1人当り	95	-		
歳出合計	24,564,835	100.0	17,715,814	-	-	国民健康保険	407,432				被保険者1人当り	212	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	36,753人 39,144人 -6.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	35,955人 36,512人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	05	2094	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,777	3,160	面積(km ²)	707.34			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,879	6,280	人口密度(人)	52		
地方		3,203,000	18.5	3,203,000	32.1	第3次	10,082	10,217				
地方譲与税		303,246	1.8	303,246	3.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		10,868	0.1	10,868	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		1,990	0.0	1,990	0.0	普 通 税	3,161,451	98.7	36,137			
株式等譲渡所得割交付金		558	0.0	558	0.0	法 定 普 通 税	3,161,451	98.7	36,137			
地方消費税交付金		315,834	1.8	315,834	3.2	市 町 村 民 税	1,185,645	37.0	36,137			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人均等割	46,838	1.5	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	918,659	28.7	-			
自動車取得税交付金		79,195	0.5	79,195	0.8	法人均等割	99,044	3.1	16,441			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	121,104	3.8	19,696			
地方特例交付金等		34,687	0.2	34,687	0.3	固定資産税	1,679,216	52.4	-			
児童手当特例交付金		16,434	0.1	16,434	0.2	うち純固定資産税	1,622,056	50.6	-			
減収補てん特例交付金		11,108	0.1	11,108	0.1	軽自動車税	81,677	2.6	-			
特別交付金		3,404	0.0	3,404	0.0	市町村たばこ税	214,913	6.7	-			
地方税等減収補てん臨時交付金		3,741	0.0	3,741	0.0	鉦産税	-	-	-			
地方交付税		6,848,390	39.6	5,962,108	59.8	特別土地保有税	-	-	-			
普通交付税		5,962,108	34.5	5,962,108	59.8	法定外普通税	-	-	-			
特別交付税		886,282	5.1	-	-	目的税	41,549	1.3	-			
(一般財源計)		10,797,768	62.5	9,911,486	99.5	法定目的税	41,549	1.3	-			
交通安全対策特別交付金		5,043	0.0	5,043	0.1	入湯税	41,549	1.3	-			
分担金・負担金		137,495	0.8	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料		177,477	1.0	15,787	0.2	都市計画税	-	-	-			
手数料		19,411	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金		1,360,912	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国有提供交付金 (特別区財政交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金		1,281,941	7.4	-	-	合 計	3,203,000	100.0	36,137			
財産収入		78,268	0.5	21,112	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
寄附金		32,421	0.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
繰入金		91,802	0.5	-	-	議 会 費	173,196	1.0	-	173,196		
繰越金		437,072	2.5	-	-	総 務 費	2,076,770	12.4	30,397	1,860,824		
諸地方債		777,986	4.5	11,536	0.1	民 生 費	5,397,365	32.2	1,016,064	2,745,860		
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費	1,389,737	8.3	250,563	1,125,228		
うち臨時財政対策債		348,402	2.0	-	-	労 働 費	67,730	0.4	-	17,730		
歳入合計		17,287,398	100.0	9,964,964	100.0	農 林 水 産 業 費	706,930	4.2	252,284	380,517		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等	経常収支比率						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	173,196	1.0	-	173,196		
人 件 費	2,243,548	13.4	2,140,332	2,125,001	20.6	総 務 費	2,076,770	12.4	30,397	1,860,824		
うち職員給	1,473,380	8.8	1,380,116	-	-	民 生 費	5,397,365	32.2	1,016,064	2,745,860		
扶助費	2,623,492	15.7	1,162,112	1,143,506	11.1	衛 生 費	1,389,737	8.3	250,563	1,125,228		
公債費	1,754,354	10.5	1,725,648	1,703,462	16.5	労 働 費	67,730	0.4	-	17,730		
内訳	1,754,354	10.5	1,725,648	1,703,462	16.5	農 林 水 産 業 費	706,930	4.2	252,284	380,517		
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	651,271	3.9	1,816	222,445		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	1,674,382	10.0	789,113	1,318,162		
(義務的経費計)	6,621,394	39.5	5,028,092	4,971,969	48.2	消 防 費	696,127	4.2	25,122	677,843		
物件費	1,933,949	11.5	1,587,373	1,411,355	13.7	教 育 費	1,597,888	9.5	433,714	1,040,318		
維持補修費	122,662	0.7	115,119	86,205	0.8	災 害 復 旧 費	566,157	3.4	-	5,765		
補助費等	2,174,089	13.0	2,005,890	1,775,306	17.2	公 債 費	1,754,478	10.5	-	1,725,772		
うち一部事務組合負担金	1,623,192	9.7	1,623,166	1,614,565	15.7	諸 支 出 費	-	-	-	-		
繰出金	1,681,379	10.0	1,527,538	1,298,582	12.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
積立金	388,093	2.3	339,625	-	-	歳 出 合 計	16,752,031	100.0	2,799,073	11,293,660		
投資・出資金・貸付金	465,235	2.8	2,935	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,543,417千円					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,692,788					
投資的経費	3,365,230	20.1	687,088	-	-	合 計	1,692,788					
うち人件費	55,317	0.3	53,463	-	-	下 水 道	326,408					
普通建設事業費	2,799,073	16.7	681,323	-	-	簡 易 水 道	34,098					
うち補助	418,194	2.5	16,700	-	-	上 水 道	11,409					
うち単独	2,282,745	13.6	664,569	-	-	工 業 用 水 道	-					
災害復旧事業費	566,157	3.4	5,765	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,829,027千円					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.5%					
歳出合計	16,752,031	100.0	11,293,660	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	95.8%					
歳入の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等	経常収支比率						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	173,196	1.0	-	173,196		
人 件 費	2,243,548	13.4	2,140,332	2,125,001	20.6	総 務 費	2,076,770	12.4	30,397	1,860,824		
うち職員給	1,473,380	8.8	1,380,116	-	-	民 生 費	5,397,365	32.2	1,016,064	2,745,860		
扶助費	2,623,492	15.7	1,162,112	1,143,506	11.1	衛 生 費	1,389,737	8.3	250,563	1,125,228		
公債費	1,754,354	10.5	1,725,648	1,703,462	16.5	労 働 費	67,730	0.4	-	17,730		
内訳	1,754,354	10.5	1,725,648	1,703,462	16.5	農 林 水 産 業 費	706,930	4.2	252,284	380,517		
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	651,271	3.9	1,816	222,445		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	1,674,382	10.0	789,113	1,318,162		
(義務的経費計)	6,621,394	39.5	5,028,092	4,971,969	48.2	消 防 費	696,127	4.2	25,122	677,843		
物件費	1,933,949	11.5	1,587,373	1,411,355	13.7	教 育 費	1,597,888	9.5	433,714	1,040,318		
維持補修費	122,662	0.7	115,119	86,205	0.8	災 害 復 旧 費	566,157	3.4	-	5,765		
補助費等	2,174,089	13.0	2,005,890	1,775,306	17.2	公 債 費	1,754,478	10.5	-	1,725,772		
うち一部事務組合負担金	1,623,192	9.7	1,623,166	1,614,565	15.7	諸 支 出 費	-	-	-	-		
繰出金	1,681,379	10.0	1,527,538	1,298,582	12.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
積立金	388,093	2.3	339,625	-	-	歳 出 合 計	16,752,031	100.0	2,799,073	11,293,660		
投資・出資金・貸付金	465,235	2.8	2,935	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,543,417千円					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,692,788					
投資的経費	3,365,230	20.1	687,088	-	-	合 計	1,692,788					
うち人件費	55,317	0.3	53,463	-	-	下 水 道	326,408					
普通建設事業費	2,799,073	16.7	681,323	-	-	簡 易 水 道	34,098					
うち補助	418,194	2.5	16,700	-	-	上 水 道	11,409					
うち単独	2,282,745	13.6	664,569	-	-	工 業 用 水 道	-					
災害復旧事業費	566,157	3.4	5,765	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,829,027千円					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.5%					
歳出合計	16,752,031	100.0	11,293,660	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	95.8%					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	89,555人 92,843人 -3.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	87,394人 88,271人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	1209.08		05		2108		- 0				
					第 1 次	5,207	5,168	74		秋田県		由利本荘市		地方交付税種地 1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	15,129	19,018			指定団体等 の指定状況								
地方交付税	8,391,834	16.8	8,268,509	29.5	第 3 次	23,515	23,274	旧新産	×	収	歳入総額	49,926,022	53,606,343					
地方譲与税	677,391	1.4	677,391	2.4		53.4	49.0	旧工特	×	支	歳出総額	48,330,366	52,305,313					
利子割交付金	33,062	0.1	33,062	0.1				旧工特	×	状	歳入歳出差引	1,595,656	1,301,030					
配当割交付金	6,052	0.0	6,052	0.0				低開発	×	況	翌年度に繰越すべき財源	339,396	205,815					
株式等譲渡所得割交付金	1,702	0.0	1,702	0.0				旧産炭	×		実質収支	1,256,260	1,095,215					
地方消費税交付金	771,232	1.5	771,232	2.8				山振	×		単年度収支	161,045	446,089					
ゴルフ場利用税交付金	12,202	0.0	12,202	0.0				過疎	×		積立金	327,838	22,244					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×		繰上償還金	10,780	764					
自動車取得税交付金	176,754	0.4	176,754	0.6				近畿	×		積立金取崩し額	-	1,172,194					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×		実質単年度収支	499,663	-703,097					
地方特例交付金等	113,297	0.2	113,297	0.4				市町村圏	×									
児童手当特例交付金	41,100	0.1	41,100	0.1				財政再建	×									
減収補てん特例交付金	43,383	0.1	43,383	0.2				指数表選定	×									
特別交付金	20,462	0.0	20,462	0.1				財源超過	×									
地方税等減収補てん臨時交付金	8,352	0.0	8,352	0.0														
地方交付税	19,365,220	38.8	17,782,589	63.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)													
普通交付税	17,782,589	35.6	17,782,589	63.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
特別交付税	1,582,631	3.2	-	-	普 通 税	8,172,975	97.4	-										
(一般財源計)	29,548,746	59.2	27,842,790	99.4	法定普通税	8,172,975	97.4	-										
交通安全対策特別交付金	19,164	0.0	19,164	0.1	市町村民税	3,521,496	42.0	-										
分担金・負担金	310,782	0.6	-	-	個人均等割	118,944	1.4	-										
使用料	1,134,082	2.3	50,081	0.2	所得割	2,877,138	34.3	-										
手数料	62,653	0.1	1	0.0	法人均等割	168,851	2.0	-										
国庫支出金	6,017,330	12.1	-	-	法人税割	356,563	4.2	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	固定資産税	3,891,016	46.4	-										
都道府県支出金	3,574,956	7.2	-	-	うち純固定資産税	3,860,969	46.0	-										
財産収入	446,254	0.9	63,896	0.2	軽自動車税	174,539	2.1	-										
寄附金	10,620	0.0	-	-	市町村たばこ税	530,492	6.3	-										
繰入金	147,971	0.3	-	-	鉦産税	55,432	0.7	-										
繰越金	1,301,030	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-										
諸収入	1,324,534	2.7	26,705	0.1	法定外普通税	-	-	-										
地方債	6,027,900	12.1	-	-	目的税	218,859	2.6	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	法定目的税	218,859	2.6	-										
うち臨時財政対策債	1,243,700	2.5	-	-	入湯税	95,534	1.1	-										
歳入合計	49,926,022	100.0	28,002,637	100.0	事業所税	-	-	-										
					都市計画税	123,325	1.5	-										
					水利地益税等	-	-	-										
					法定外目的税	-	-	-										
					旧法による税	-	-	-										
					合 計	8,391,834	100.0	-										
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
人件費	9,208,556	19.1	8,648,051	8,644,063	29.6	議 会 費	260,966	0.5	-	260,966	基準財政収入額	8,126,708	8,030,285					
うち職員給	6,466,155	13.4	5,951,222	-	-	総 務 費	6,668,630	13.8	1,505,152	4,662,453	基準財政需要額	22,314,423	21,703,860					
扶助費	5,156,152	10.7	1,653,596	1,629,993	5.6	民 生 費	9,959,698	20.6	108,731	5,522,178	標準財政収入額等	10,380,077	10,281,963					
公債費	8,569,766	17.7	8,340,319	8,329,539	28.5	衛 生 費	2,883,696	6.0	214,654	2,079,463	標準財政規模	29,406,483	28,742,124					
内元利償還金	8,559,093	17.7	8,329,646	8,318,866	28.4	労 働 費	126,395	0.3	-	26,106	財政力指数	0.37	0.36					
一時借入金利息	10,673	0.0	10,673	10,673	0.0	農 林 水 産 業 費	3,228,987	6.7	714,116	1,993,205	実質収支比率(%)	4.3	3.8					
(義務的経費計)	22,934,474	47.5	18,641,966	18,603,595	63.6	商 工 費	1,402,429	2.9	251,993	969,195	経常一般財源等比率(%)	95.2	95.6					
物件費	5,599,837	11.6	4,156,656	3,840,460	13.1	土 木 費	6,224,328	12.9	3,936,683	3,694,398	公債費負担比率(%)	24.5	23.3					
維持補修費	280,020	0.6	252,768	248,619	0.9	消 防 費	1,651,297	3.4	129,905	1,509,738	健全化判断比率	-	-					
補助費等	3,251,277	6.7	2,355,424	1,557,934	5.3	教 育 費	6,698,487	13.9	3,365,178	3,295,025	実質公債費比率(%)	20.9	19.6					
うち一部事務組合負担金	990,461	2.0	963,489	844,731	2.9	災 害 復 旧 費	613,876	1.3	-	33,876	将来負担比率(%)	223.5	233.5					
繰出金	4,552,440	9.4	4,145,486	3,841,688	13.1	公 債 費	8,569,766	17.7	-	8,340,319	積立金	1,295,220	967,382					
積立金	600,098	1.2	574,878	-	-	諸 支 出 費	41,811	0.1	37,302	33,831	減 債 債	28,448	27,567					
投資・出資金・貸付金	234,630	0.5	10,157	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,472,856	3,219,506					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	48,330,366	100.0	10,263,714	32,420,753	地方債現在高	76,958,707	78,122,062					
投資的経費	10,877,590	22.5	2,283,418	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,596,388			781,207	(債務負担行為額)	2,185,235	2,613,006					
うち人件費	196,907	0.4	140,801	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	28,092,296千円			677,842	物件等購入保証・補償	-	-					
普通建設事業費	10,263,714	21.2	2,249,542	-	-	合 計	4,596,388			13,241	その他	406,273	615,188					
うち補助	5,031,166	10.4	97,189	-	-	下 水 道	1,847,660			24,038	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち単独	5,188,904	10.7	2,147,345	-	-	簡 易 水 道	214,381			76	土地開発基金現在高	-	-					
災害復旧事業費	613,876	1.3	33,876	-	-	介 護 サ ー ビ ス	48,350			85	(徴収率%)	97.4	90.5	97.4	91.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	39,875			251	現・計	97.4	92.5	97.5	93.7			
歳出合計	48,330,366	100.0	32,420,753	-	-	国民健康保険	432,107			-	市町村民税	97.0	87.5	96.9	87.9			
					経常収支比率	96.1%	100.3%											
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													
					歳入一般財源等	34,016,409千円												
					経常経費充当一般財源等計	28,092,296千円												
					国会	実 質 収 支	781,207											
					国民健康保険	再 差 引 収 支	677,842											
					国民健康保険	加入世帯数(世帯)	13,241											
					国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	24,038											
					国民健康保険	被 保 険 者 1人当り	76											
					国民健康保険	保険料(料)収入額	85											
					国民健康保険	国庫支出金	251											
					国民健康保険	保険給付費	251											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,814人 35,711人 0.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		97.96 366	都道府県名 05 秋田県	団 体 名 2116 潟上市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	増減率	増減率	増減率	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	区 分						
地方交付税	2,687,409	21.0	2,687,409	31.5	1,308	1,352	7.8	7.7	7.7	歳入総額	12,799,163	12,884,440	歳入総額						
地方譲与税	168,545	1.3	168,545	2.0	5,034	6,558	30.2	37.3	37.3	歳出総額	12,103,399	12,434,236	歳出総額						
利子割交付金	11,814	0.1	11,814	0.1	10,231	9,655	61.3	54.9	54.9	歳入歳出差引	695,764	450,204	歳入歳出差引						
配当割交付金	2,156	0.0	2,156	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			市町村圏			翌年度に繰越すべき財源	45,083	-	翌年度に繰越すべき財源					
株式等譲渡所得割交付金	613	0.0	613	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	2,650,390	98.6	-	一般職員	274	830,470	3,031			
地方消費税交付金	254,355	2.0	254,355	3.0	普通税	2,650,390	98.6	-	法定普通税	2,650,390	98.6	-	うち技能労務員	28	74,770	2,670			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,238,653	46.1	-	市町村民税	1,238,653	46.1	-	教育公務員	19	55,950	2,945			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	45,546	1.7	-	個人均等割	45,546	1.7	-	消防職員	-	-	-			
自動車取得税交付金	43,988	0.3	43,988	0.5	所得割	1,024,131	38.1	-	所得割	1,024,131	38.1	-	臨時職員	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,151	1.6	-	法人均等割	43,151	1.6	-	合計	293	886,420	3,025			
地方特例交付金等	48,275	0.4	48,275	0.6	法人税割	125,825	4.7	-	法人税割	125,825	4.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	17,465	0.1	17,465	0.2	固定資産税	1,173,741	43.7	-	固定資産税	1,173,741	43.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.03.22	8,600
減収補てん特例交付金	24,541	0.2	24,541	0.3	うち純固定資産税	1,167,744	43.5	-	うち純固定資産税	1,167,744	43.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.22	6,500
特別交付金	4,191	0.0	4,191	0.0	軽自動車税	65,059	2.4	-	軽自動車税	65,059	2.4	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	2,078	0.0	2,078	0.0	市町村たばこ税	172,814	6.4	-	市町村たばこ税	172,814	6.4	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.03.22	5,650
地方交付税	5,762,040	45.0	5,293,838	62.0	鉦産税	123	0.0	-	鉦産税	123	0.0	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	4,200
普通交付税	5,293,838	41.4	5,293,838	62.0	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	3,800
特別交付税	468,202	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	20	18.04.01	3,600
(一般財源計)	8,979,195	70.2	8,510,993	99.7	目的税	37,019	1.4	-	目的税	37,019	1.4	-	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
交通安全対策特別交付金	4,610	0.0	4,610	0.1	法定目的税	37,019	1.4	-	法定目的税	37,019	1.4	-	基準財政収入額	2,579,360	2,473,176				
分担金・負担金	16,616	0.1	40	0.0	入湯税	37,019	1.4	-	入湯税	37,019	1.4	-	基準財政需要額	6,954,853	6,930,234				
使用料	270,112	2.1	12,754	0.1	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	標準税収入額等	3,285,352	3,156,897				
手数料	86,187	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	標準財政規模	9,028,205	8,982,283				
国庫支出金	1,017,819	8.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政力指数	0.36	0.35				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	7.2	5.0				
都道府県支出金	772,247	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.6	95.7				
財産収入	21,984	0.2	3,684	0.0	合 計	2,687,409	100.0	-	合 計	2,687,409	100.0	-	公債費負担比率(%)	16.2	17.1				
寄附金	2,420	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				健全化判断比率	-	-				
繰入金	316,641	2.5	-	-	議会費	181,932	1.5	-	議会費	181,932	1.5	-	実質赤字比率(%)	-	-				
繰越金	450,204	3.5	-	-	総務費	1,775,034	14.7	-	総務費	1,775,034	14.7	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
諸収入	320,328	2.5	5,050	0.1	民生費	3,769,535	31.1	-	民生費	3,769,535	31.1	-	実質公債費比率(%)	17.2	18.1				
地方債	540,800	4.2	-	-	衛生費	746,835	6.2	-	衛生費	746,835	6.2	-	将来負担比率(%)	121.6	128.8				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	7,397	0.1	-	労働費	7,397	0.1	-	積立金	569,135	696,668				
うち臨時財政対策債	449,000	3.5	-	-	農林水産業費	339,809	2.8	-	農林水産業費	339,809	2.8	-	減価	9,728	9,701				
歳入合計	12,799,163	100.0	8,537,131	100.0	商工費	176,154	1.5	-	商工費	176,154	1.5	-	現在高	731,937	605,680				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	1,294,801	10.7	-	土木費	1,294,801	10.7	-	地方債現在高	12,809,480	13,754,757				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	181,932	1.5	議 会 費	181,932	1.5	-	(債務負担行為額)	107,216	200,383				
人 件 費	2,427,624	20.1	2,254,818	2,246,288	25.0	総務費	1,775,034	14.7	総務費	1,775,034	14.7	-	物件等購入	-	-				
うち職員給	1,617,246	13.4	1,457,994	-	-	民生費	3,769,535	31.1	民生費	3,769,535	31.1	-	保証・補償	-	-				
扶助費	2,015,191	16.6	768,486	758,881	8.4	衛生費	746,835	6.2	衛生費	746,835	6.2	-	その他	205,909	247,767				
公債費	1,764,227	14.6	1,685,123	1,671,936	18.6	労働費	7,397	0.1	労働費	7,397	0.1	-	収益事業収入	-	-				
内訳	1,764,227	14.6	1,685,123	1,671,936	18.6	農林水産業費	339,809	2.8	農林水産業費	339,809	2.8	-	土地開発基金現在高	29,874	29,874				
(義務的経費計)	6,207,042	51.3	4,708,427	4,677,105	52.0	商工費	176,154	1.5	商工費	176,154	1.5	-	合計	97.3	90.5	97.4	90.8		
物件費	1,680,485	13.9	1,318,845	1,198,912	13.3	土木費	1,294,801	10.7	土木費	1,294,801	10.7	-	市町村民税	97.5	92.2	97.5	92.9		
維持補修費	123,243	1.0	112,316	112,316	1.2	消防費	791,543	6.5	消防費	791,543	6.5	-	純固定資産税	96.6	87.4	96.8	87.0		
補助費等	1,247,732	10.3	1,173,128	1,079,677	12.0	教育費	1,177,360	9.7	教育費	1,177,360	9.7	-							
うち一部事務組合負担金	821,333	6.8	821,333	803,399	8.9	災害復旧費	78,772	0.7	災害復旧費	78,772	0.7	-							
繰出金	1,787,304	14.8	1,618,779	1,414,393	15.7	公債費	1,764,227	14.6	公債費	1,764,227	14.6	-							
積立金	292,005	2.4	277,878	-	-	諸支出費	-	-	諸支出費	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	85,000	0.7	5,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,103,399	100.0	歳出合計	12,103,399	100.0	-							
投資的経費	680,588	5.6	481,063	8,482,403	94.4%	経常経費充当一般財源等計	8,482,403	99.4%	経常経費充当一般財源等計	8,482,403	99.4%	-							
うち人件費	12,000	0.1	9,599	-	-	經常収支比率	94.4%	99.4%	經常収支比率	94.4%	99.4%	-							
普通建設事業費	601,816	5.0	480,460	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-							
うち補助	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	10,391,188		歳入一般財源等	10,391,188		-							
うち単独	598,156	4.9	476,800	-	-	繰出	739,523		繰出	739,523		-							
災害復旧事業費	78,772	0.7	603	-	-	国会	1,823,131		国会	1,823,131		-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	237,147		国民健康保険	237,147		-							
歳出合計	12,103,399	100.0	9,695,436	-	-	その他	739,523		その他	739,523		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	40,049人 42,050人 -4.8%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	38,158人 38,879人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	05		2132	秋田県		
					第1次	2,474	2,960	1152.57		北秋田市		1-2	
					第2次	5,724	6,915	35		秋田県			
					第3次	10,502	10,826	人口密度(人)		地方交付税種地			
					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)
					区 分		収入済額		収入		歳入総額		歳出総額
					普通税		3,080,996		99.9		23,275,525		22,421,497
					法定普通税		3,080,996		99.9		22,941,695		21,971,789
					市町村民税		1,258,304		40.8		333,830		449,708
					個人均等割		48,713		1.6		131,743		227,780
					所得割		1,021,777		33.1		202,087		221,928
					法人均等割		75,015		2.4		202,087		221,928
					法人税割		112,799		3.7		202,087		221,928
					固定資産税		1,547,842		50.2		202,087		221,928
					うち純固定資産税		1,486,688		48.2		202,087		221,928
					軽自動車税		68,967		2.2		202,087		221,928
					市町村たばこ税		205,883		6.7		202,087		221,928
					鉦産税		-		-		202,087		221,928
					特別土地保有税		-		-		202,087		221,928
					法定外普通税		-		-		202,087		221,928
					目的税		2,371		0.1		202,087		221,928
					法定目的税		2,371		0.1		202,087		221,928
					入湯税		2,371		0.1		202,087		221,928
					事業所税		-		-		202,087		221,928
					都市計画税		-		-		202,087		221,928
					水利地益税等		-		-		202,087		221,928
					法定外目的税		-		-		202,087		221,928
					旧法による税		-		-		202,087		221,928
					合 計		3,083,367		100.0		202,087		221,928
					目的別歳出の状況(単位千円・%)						歳入合計		22,941,695
					区 分		決算額(A)		構成比		歳入合計		22,941,695
					議会費		161,084		0.7		歳入合計		22,941,695
					総務費		3,158,524		13.8		歳入合計		22,941,695
					民生費		5,184,599		22.6		歳入合計		22,941,695
					衛生費		3,363,625		14.7		歳入合計		22,941,695
					労働費		60,335		0.3		歳入合計		22,941,695
					農林水産業費		1,651,762		7.2		歳入合計		22,941,695
					商工費		538,038		2.3		歳入合計		22,941,695
					土木費		1,832,742		8.0		歳入合計		22,941,695
					消防費		827,989		3.6		歳入合計		22,941,695
					教育費		2,122,828		9.3		歳入合計		22,941,695
					災害復旧費		977,392		4.3		歳入合計		22,941,695
					公債費		3,045,944		13.3		歳入合計		22,941,695
					諸支出費		16,833		0.1		歳入合計		22,941,695
					前年度繰上充用金		-		-		歳入合計		22,941,695
					歳出合計		22,941,695		100.0		歳入合計		22,941,695
					国会		4,545,827		19.8		歳入合計		22,941,695
					国民健康保険		1,876,044		8.2		歳入合計		22,941,695
					国民健康保険		599,170		2.6		歳入合計		22,941,695
					簡易水道		188,711		0.8		歳入合計		22,941,695
					宅地造成		145,842		0.6		歳入合計		22,941,695
					国民健康保険		429,437		1.9		歳入合計		22,941,695
					その他		1,306,623		5.7		歳入合計		22,941,695
					実質収支		483,722		2.1		歳入合計		22,941,695
					再差引収支		434,428		1.9		歳入合計		22,941,695
					加入世帯数(世帯)		6,150		0.3		歳入合計		22,941,695
					被保険者数(人)		10,137		0.4		歳入合計		22,941,695
					被保険者1人当り		68		0.3		歳入合計		22,941,695
					保険料(料)収入額		78		0.3		歳入合計		22,941,695
					保険給付費		261		1.1		歳入合計		22,941,695
					基準財政収入額		3,115,531		13.6		歳入合計		22,941,695
					基準財政需要額		11,030,857		47.2		歳入合計		22,941,695
					標準税収入額等		3,941,313		15.8		歳入合計		22,941,695
					標準財政規模		14,006,671		58.0		歳入合計		22,941,695
					財政力指数		0.29		1.1		歳入合計		22,941,695
					実質収支比率(%)		1.4		5.8		歳入合計		22,941,695
					経常一般財源等比率(%)		95.1		41.5		歳入合計		22,941,695
					公債費負担比率(%)		17.7		7.4		歳入合計		22,941,695
					健全化判断比率		-		-		歳入合計		22,941,695
					実質赤字比率(%)		-		-		歳入合計		22,941,695
					連結実質赤字比率(%)		-		-		歳入合計		22,941,695
					実質公債費比率(%)		17.8		7.9		歳入合計		22,941,695
					将来負担比率(%)		159.9		134.7		歳入合計		22,941,695
					積立金		1,005,976		4.1		歳入合計		22,941,695
					減価償却		96,440		0.4		歳入合計		22,941,695
					現在高		2,460,471		9.9		歳入合計		22,941,695
					地方債現在高		26,526,264		108.1		歳入合計		22,941,695
					物件等購入		419,176		1.7		歳入合計		22,941,695
					保証・補償		-		-		歳入合計		22,941,695
					その他		918,246		3.9		歳入合計		22,941,695
					収益事業収入		-		-		歳入合計		22,941,695
					土地開発基金現在高		487,638		2.0		歳入合計		22,941,695
					合計		97.9		91.2		歳入合計		22,941,695
					市町村民税		98.1		94.4		歳入合計		22,941,695
					純固定資産税		97.4		87.3		歳入合計		22,941,695

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	28,972人 30,347人 -4.5%	産業構造		面積(km ²) 240.63	人口密度(人) 120	都道府県名 05 秋田県	団体名 2141 にかほ市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 2				
					区分	17年国調							12年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,418	1,425	9.9	9.0	区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方譲与税	3,586,181	24.2	3,586,093	41.5	第2次	6,388	8,155	44.4	51.3	歳入総額			14,843,200	15,259,027		
地方割交付金	249,523	1.7	249,523	2.9	第3次	6,562	6,322	45.6	39.8	歳出総額			14,439,090	14,948,481		
利子割交付金	12,103	0.1	12,103	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)											
配当割交付金	2,208	0.0	2,208	0.0	区分											
株式等譲渡所得割交付金	631	0.0	631	0.0	普通税	3,579,650	99.8	-	-	一般職員			247	772,990	3,130	
地方消費税交付金	270,150	1.8	270,150	3.1	法定普通税	3,579,650	99.8	-	-	うち技能労務員			25	73,860	2,954	
ゴルフ場利用税交付金	1,715	0.0	1,715	0.0	市町村民税	1,702,991	47.5	-	-	教育公務員			-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	41,214	1.1	-	-	消防職員			64	181,910	2,842	
自動車取得税交付金	65,158	0.4	65,158	0.8	所得割	1,113,242	31.0	-	-	臨時職員			4	8,360	2,090	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,668	1.5	-	-	合計			315	963,260	3,058	
地方特例交付金等	63,758	0.4	63,758	0.7	法人税割	495,867	13.8	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
児童手当特例交付金	13,790	0.1	13,790	0.2	固定資産税	1,665,318	46.4	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,350
減収補てん特例交付金	18,796	0.1	18,796	0.2	うち純固定資産税	1,659,861	46.3	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,630
特別交付金	28,094	0.2	28,094	0.3	軽自動車税	54,931	1.5	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	3,078	0.0	3,078	0.0	都市計画税	88	0.0	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,020
地方交付税	4,755,856	32.0	4,320,624	50.0	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	20.12.19	2,740
普通交付税	4,320,624	29.1	4,320,624	50.0	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	20.12.19	2,340
特別交付税	435,232	2.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	22	20.12.19	2,200
(一般財源計)	9,007,283	60.7	8,571,963	99.1	合 計	3,586,181	100.0	-	-	区分						
交通安全対策特別交付金	5,244	0.0	5,244	0.1	目的税	6,531	0.2	-	-	基準財政収入額				3,280,690	3,257,732	
分担金・負担金	154,233	1.0	-	-	法定目的税	6,531	0.2	-	-	基準財政需要額				6,671,130	6,761,695	
費用	179,011	1.2	18,156	0.2	入湯税	6,443	0.2	-	-	標準税収入額等				4,208,236	4,180,486	
手数料	26,158	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	標準財政規模				8,943,499	8,987,946	
国庫支出金	1,337,251	9.0	-	-	都市計画税	88	0.0	-	-	財政力指数				0.51	0.49	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	実質収支比率(%)				4.0	3.4	
都道府県支出金	930,609	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)				96.7	95.6	
財産収入	93,603	0.6	28,886	0.3	旧法による税	-	-	-	-	公債費負担比率(%)				22.2	22.3	
寄附金	19,587	0.1	-	-	合 計	3,586,181	100.0	-	-	健全化判断比率				-	-	
繰入金	538,257	3.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
繰越金	310,546	2.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	159,072	1.1	-	159,072	-	
諸収入	404,679	2.7	24,671	0.3	議会費	2,210,443	15.3	430,134	1,779,446	総務費	2,210,443	15.3	430,134	1,779,446	15.3	
地方債	1,836,739	12.4	-	-	民生費	3,154,268	21.8	34,576	1,622,231	衛生費	3,154,268	21.8	34,576	1,622,231	21.8	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	712,300	4.9	127,120	537,951	労働費	712,300	4.9	127,120	537,951	4.9	
うち臨時財政対策債	414,639	2.8	-	-	農林水産業費	30,849	0.2	-	2,695	農林水産業費	30,849	0.2	-	2,695	0.2	
歳入合計	14,843,200	100.0	8,648,920	100.0	商工費	927,101	6.4	144,267	601,979	商工費	927,101	6.4	144,267	601,979	6.4	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	159,072	1.1	-	159,072	民生費	3,154,268	21.8	34,576	1,622,231	21.8
人件費	2,684,148	18.6	2,589,716	2,575,924	28.4	衛生費	712,300	4.9	127,120	537,951	労働費	30,849	0.2	-	2,695	0.2
うち職員給	1,827,280	12.7	1,743,082	-	-	農林水産業費	927,101	6.4	144,267	601,979	商工費	252,640	1.7	12,007	206,523	1.7
扶助費	1,878,727	13.0	579,842	561,278	6.2	消防費	668,196	4.6	102,070	581,413	土木費	1,426,617	9.9	651,935	999,550	9.9
公債費	2,418,026	16.7	2,324,438	2,069,688	22.8	教育費	2,467,238	17.1	1,174,474	1,259,642	消費費	668,196	4.6	102,070	581,413	4.6
内訳	2,418,015	16.7	2,324,427	2,069,677	22.8	災害復旧費	12,335	0.1	-	6,494	教育費	2,467,238	17.1	1,174,474	1,259,642	17.1
元利償還金	11	0.0	11	-	-	公債費	2,418,031	16.7	-	2,324,443	災害復旧費	12,335	0.1	-	6,494	0.1
一時借入金(利息)	11	0.0	11	-	-	公債費	2,418,031	16.7	-	2,324,443	公債費	2,418,031	16.7	-	2,324,443	16.7
(義務的経費計)	6,980,901	48.3	5,493,996	5,206,890	57.4	諸支出費	-	-	-	-	公債費	2,418,031	16.7	-	2,324,443	16.7
物件費	1,824,416	12.6	1,453,009	1,296,259	14.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
維持補修費	58,590	0.4	54,182	54,182	0.6	歳出合計	14,439,090	100.0	2,676,583	10,081,439	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
補助費等	845,160	5.9	682,963	452,550	5.0	経常経費充当一般財源等計	8,166,071	千円	-	-	歳出合計	14,439,090	100.0	2,676,583	10,081,439	100.0
うち一部事務組合負担金	171,939	1.2	167,938	167,920	1.9	経常収支比率	90.1%	94.4%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公債費	2,418,031	16.7	-	2,324,443	16.7
繰入金	1,476,458	10.2	1,363,669	1,156,190	12.8	歳入一般財源等	10,485,549	千円	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
積立金	426,047	3.0	115,797	-	-	歳入	14,843,200	100.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	138,600	1.0	3,600	-	-	うち職員給	1,827,280	12.7	-	-	投資・出資金・貸付金	138,600	1.0	3,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	扶助費	1,878,727	13.0	-	-	積立金	426,047	3.0	115,797	-	-
投資的経費	2,688,918	18.6	914,223	816,071	9.4	公債費	2,418,026	16.7	-	-	投資的経費	2,688,918	18.6	914,223	816,071	9.4
うち人件費	59,110	0.4	49,434	-	-	公債費	2,418,015	16.7	-	-	うち人件費	59,110	0.4	49,434	-	-
普通建設事業費	2,676,583	18.5	907,729	907,729	9.4	内訳	2,418,015	16.7	-	-	普通建設事業費	2,676,583	18.5	907,729	907,729	9.4
うち補助	857,491	5.9	27,482	27,482	0.3	うち補助	857,491	5.9	-	-	うち補助	857,491	5.9	27,482	27,482	0.3
うち単独	1,770,752	12.3	875,587	875,587	12.3	うち単独	1,770,752	12.3	-	-	うち単独	1,770,752	12.3	875,587	875,587	12.3
災害復旧事業費	12,335	0.1	6,494	6,494	0.1	災害復旧事業費	12,335	0.1	-	-	災害復旧事業費	12,335	0.1	6,494	6,494	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,439,090	100.0	10,081,439	-	-	歳出合計	14,439,090	100.0	-	-	歳出合計	14,439,090	100.0	10,081,439	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,107人 3,369人 -7.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		256.82		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	2,945人 2,996人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	12	05	3279	秋 田 県	上小阿仁村	地方交付税種地	2 - 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次		227		256		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	439	549	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方交付税	193,170	7.5	193,170	11.4	第 3 次	33.3	36.7	旧新産	×	歳入総額	2,571,633		2,518,048			
地方譲与税	29,081	1.1	29,081	1.7				旧工特	×	歳出総額	2,501,379		2,423,530			
利子割交付金	825	0.0	825	0.0				旧工特	×	歳入歳出差引	70,254		94,518			
配当割交付金	150	0.0	150	0.0				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	17,309		3,265			
株式等譲渡所得割交付金	42	0.0	42	0.0				旧産炭	×	実質収支	52,945		91,253			
地方消費税交付金	22,075	0.9	22,075	1.3				山振	×	単年度収支	-38,308		11,219			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×	積立金	48,170		42,611			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	繰上償還金	23,475		-			
自動車取得税交付金	7,587	0.3	7,587	0.4				近畿	×	積立金取崩し額	-		25,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×	実質単年度収支	33,337		28,830			
地方特例交付金等	2,153	0.1	2,153	0.1				市町村圏	×							
児童手当特例交付金	1,378	0.1	1,378	0.1				財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
減収補てん特例交付金	387	0.0	387	0.0				指数表選定	×	一 般 職 員	42	129,260	3,078			
特別交付金	30	0.0	30	0.0				財源超過	×	うち技能労務員	3	7,940	2,647			
地方税等減収補てん臨時交付金	358	0.0	358	0.0						教育公務員	-	-	-			
地方交付税	1,591,154	61.9	1,442,232	84.9						消防職員	-	-	-			
普通交付税	1,442,232	56.1	1,442,232	84.9						臨時職員	-	-	-			
特別交付税	148,922	5.8	-	-						合 計	42	129,260	3,078			
(一般財源計)	1,846,237	71.8	1,697,315	99.9						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,490
分担金・負担金	9,707	0.4	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,440
費用	35,379	1.4	526	0.0						退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	1,495	0.1	-	-						事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,650
国庫支出金	131,929	5.1	-	-						税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,520
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,250
都道府県支出金	177,014	6.9	-	-						伝染病	×	その他	議会議員	6	15.04.01	2,140
財産収入	12,319	0.5	277	0.0								区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
寄附金	2,870	0.1	-	-								基準財政収入額	207,501	212,438		
繰入金	51,956	2.0	-	-								基準財政需要額	1,650,457	1,594,758		
繰越金	94,518	3.7	-	-								標準税収入額等	259,377	267,009		
諸収入	66,443	2.6	873	0.1								標準財政規模	1,798,075	1,749,594		
地方債	141,766	5.5	-	-								財政力指数	0.13	0.14		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								実質収支比率(%)	2.9	5.2		
うち臨時財政対策債	96,466	3.8	-	-								経常一般財源等比率(%)	94.5	93.8		
歳入合計	2,571,633	100.0	1,698,991	100.0								公債費負担比率(%)	22.5	21.8		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	44,538	1.8	-	44,538	基準財政収入額	207,501	212,438			
人件費	411,386	16.4	395,497	395,409	22.0	総 務 費	398,718	15.9	32,049	376,148	基準財政需要額	1,650,457	1,594,758			
うち職員給	242,682	9.7	234,322	-	-	民 生 費	376,431	15.0	327	273,279	標準税収入額等	259,377	267,009			
扶助費	117,149	4.7	47,655	47,655	2.7	衛 生 費	295,111	11.8	116	290,882	標準財政規模	1,798,075	1,749,594			
公債費	508,526	20.3	487,951	464,476	25.9	労 働 費	10,676	0.4	-	676	財政力指数	0.13	0.14			
内訳	508,526	20.3	487,951	464,476	25.9	農 林 水 産 業 費	343,572	13.7	178,985	194,282	実質収支比率(%)	2.9	5.2			
元利償還金	508,526	20.3	487,951	464,476	25.9	商 工 費	19,415	0.8	-	5,388	経常一般財源等比率(%)	94.5	93.8			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	161,059	6.4	9,653	156,908	公債費負担比率(%)	22.5	21.8			
(義務的経費計)	1,037,061	41.5	931,103	907,540	50.5	消 防 費	126,163	5.0	3,948	123,047	健全化判断比率	-	-			
物件費	238,647	9.5	203,696	180,466	10.1	教 育 費	152,302	6.1	6,101	138,776	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	38,253	1.5	36,188	34,373	1.9	災 害 復 旧 費	64,868	2.6	-	2,349	実質公債費比率(%)	17.1	17.0			
補助費等	308,883	12.3	296,895	240,930	13.4	公 債 費	508,526	20.3	-	487,951	将来負担比率(%)	46.3	81.4			
うち一部事務組合負担金	51,071	2.0	51,071	41,084	2.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	705,850	657,680			
繰出金	458,569	18.3	440,766	258,177	14.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	107,762	151,170			
積立金	92,679	3.7	85,735	-	-	歳 出 合 計	2,501,379	100.0	231,179	2,094,224	現在高	369,360	325,454			
投資・出資金・貸付金	31,240	1.2	7,240	-	-	公 合 計	507,956	国会	実 質 収 支	29,559	地方債現在高	2,791,784	3,099,397			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	150,678	国民	再 差 引 収 支	23,997	(債務負担行為)	-	-			
投資的経費	296,047	11.8	92,601	92,601	5.4	簡 易 水 道	99,419	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	553	物件等購入	-	-			
うち人件費	6,220	0.2	6,220	-	-	病 院	49,387	健 康	被 保 険 者 数 (人)	946	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	231,179	9.2	90,252	90,252	5.4	へ の 介 護 サ ー ビ ス	796	保 険	被 保 険 者 1 人 当 り	72	その他	42,430	79,840			
うち補助	167,684	6.7	34,719	34,719	2.1	の 経 常 収 支 比 率	90.3%	状	保 険 税 (料) 収 入 額	63	徴収率(%)	98.3	92.5			
うち単独	63,495	2.5	55,533	55,533	3.3	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	95.4%	況	国 庫 支 出 金	63	現・計	97.7	94.8			
災害復旧事業費	64,868	2.6	2,349	2,349	0.1	歳 入 一 般 財 源 等	2,164,478	業	保 険 給 付 費	252	年	98.2	87.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,164,478	業	保 険 給 付 費	252	計	97.8	95.7			
歳出合計	2,501,379	100.0	2,094,224	2,094,224	81.4	歳 入 一 般 財 源 等	2,164,478	業	保 険 給 付 費	252	純固定資産税	98.2	87.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型		- 1											
			増減率		4,348人 4,708人 -7.6%				区分		281.98		15		05		3465				2-1											
			住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31				第1次		392 19.1		458 20.5		秋田県		藤里町		地方交付税種地													
			増減率		4,072人 4,156人 -2.0%				第2次		683 33.2		823 36.9		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
歳入の状況(単位千円・%)			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		980 47.7		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		3,172,439 3,108,724 63,715 22,126 41,589 -23,541 98,175 - - 74,634		3,236,342 3,171,212 65,130 - 65,130 -22,446 123,207 - - 100,761											
			区分		区		収入済額		構成比		超過課税分				一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 合計		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)											
			地方交付税		251,359		7.9		251,359		11.9				一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 合計		61 6 5 -		189,850 17,090 13,180 -		3,112 2,848 2,636 -											
			地方譲与税		50,692		1.6		50,692		2.4				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
			地方割交付金		926		0.0		926		0.0				議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他		1 1 -		18.07.01 16.04.01 -		7,120 5,540 -									
			配当割交付金		169		0.0		169		0.0				市区町村長 副市区町村長 収入役 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員		1 1 -		16.04.01 -		5,150 2,790 2,420 2,330											
			株式等譲渡所得割交付金		47		0.0		47		0.0				標準財政収入額 標準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 健全化判断比率 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 (債務負担行為額) 物件等購入保証・補償 その他の 収益事業収入 土地開発基金現在高		66		203,030		3,076		279,651 1,996,450 346,441 2,180,385 0.15 1.9 96.7 21.4 - - 18.0 151.4 452,757 3,157 35,371 3,443,326 - - -		288,736 1,978,522 358,975 2,171,378 0.15 3.0 98.6 22.4 - - 18.1 169.7 354,582 3,256 55,864 3,642,531 - - -							
			地方消費税交付金		30,832		1.0		30,832		1.5				区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)													
			ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-				普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合計		237,847 237,847 84,071 4,860 72,208 5,371 1,632 132,949 119,875 8,492 12,335 - - - 13,512 13,512 13,512 - - - - - - - -		94.6 94.6 33.4 1.9 28.7 2.1 0.6 52.9 47.7 3.4 4.9 - - - 5.4 5.4 5.4 - - - - - - - -													
			特別地方消費税交付金		-		-		-		-				議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他		1 1 -		18.07.01 16.04.01 -		7,120 5,540 -									
			自動車取得税交付金		13,227		0.4		13,227		0.6				市区町村長 副市区町村長 収入役 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員		1 1 -		16.04.01 -		5,150 2,790 2,420 2,330											
			軽油引取税交付金		-		-		-		-				標準財政収入額 標準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 健全化判断比率 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 (債務負担行為額) 物件等購入保証・補償 その他の 収益事業収入 土地開発基金現在高		66		203,030		3,076		279,651 1,996,450 346,441 2,180,385 0.15 1.9 96.7 21.4 - - 18.0 151.4 452,757 3,157 35,371 3,443,326 - - -		288,736 1,978,522 358,975 2,171,378 0.15 3.0 98.6 22.4 - - 18.1 169.7 354,582 3,256 55,864 3,642,531 - - -							
			地方特例交付金等		2,911		0.1		2,911		0.1				区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)													
			児童手当特例交付金		1,437		0.0		1,437		0.1				普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合計		237,847 237,847 84,071 4,860 72,208 5,371 1,632 132,949 119,875 8,492 12,335 - - - 13,512 13,512 13,512 - - - - - - - -		94.6 94.6 33.4 1.9 28.7 2.1 0.6 52.9 47.7 3.4 4.9 - - - 5.4 5.4 5.4 - - - - - - - -													
			減収補てん特例交付金		850		0.0		850		0.0				議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他		1 1 -		18.07.01 16.04.01 -		7,120 5,540 -									
			特別交付金		-		-		-		-				市区町村長 副市区町村長 収入役 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員		1 1 -		16.04.01 -		5,150 2,790 2,420 2,330											
			地方税等減収補てん臨時交付金		624		0.0		624		0.0				標準財政収入額 標準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 健全化判断比率 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 (債務負担行為額) 物件等購入保証・補償 その他の 収益事業収入 土地開発基金現在高		66		203,030		3,076		279,651 1,996,450 346,441 2,180,385 0.15 1.9 96.7 21.4 - - 18.0 151.4 452,757 3,157 35,371 3,443,326 - - -		288,736 1,978,522 358,975 2,171,378 0.15 3.0 98.6 22.4 - - 18.1 169.7 354,582 3,256 55,864 3,642,531 - - -							
			地方交付税		1,871,717		59.0		1,715,924		81.3				区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)													
			普通交付税		1,715,924		54.1		1,715,924		81.3				普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合計		237,847 237,847 84,071 4,860 72,208 5,371 1,632 132,949 119,875 8,492 12,335 - - - 13,512 13,512 13,512 - - - - - - - -		94.6 94.6 33.4 1.9 28.7 2.1 0.6 52.9 47.7 3.4 4.9 - - - 5.4 5.4 5.4 - - - - - - - -													
			特別交付税		155,793		4.9		-		-				議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他		1 1 -		18.07.01 16.04.01 -		7,120 5,540 -									
			(一般財源計)		2,221,880		70.0		2,066,087		97.9				市区町村長 副市区町村長 収入役 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員		1 1 -		16.04.01 -		5,150 2,790 2,420 2,330											
			交通安全対策特別交付金		537		0.0		537		0.0				標準財政収入額 標準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 健全化判断比率 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 (債務負担行為額) 物件等購入保証・補償 その他の 収益事業収入 土地開発基金現在高		66		203,030		3,076		279,651 1,996,450 346,441 2,180,385 0.15 1.9 96.7 21.4 - - 18.0 151.4 452,757 3,157 35,371 3,443,326 - - -		288,736 1,978,522 358,975 2,171,378 0.15 3.0 98.6 22.4 - - 18.1 169.7 354,582 3,256 55,864 3,642,531 - - -							
			分担金・負担金		12,200		0.4		-		-				区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)													
			使用料		66,379		2.1		1,189		0.1				普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合計		237,847 237,847 84,071 4,860 72,208 5,371 1,632 132,949 119,875 8,492 12,335 - - - 13,512 13,512 13,512 - - - - - - - -		94.6 94.6 33.4 1.9 28.7 2.1 0.6 52.9 47.7 3.4 4.9 - - - 5.4 5.4 5.4 - - - - - - - -													
			国庫支出金		129,427		4.1		-		-				議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他		1 1 -		18.07.01 16.04.01 -		7,120 5,540 -									
			国有提供交付金		-		-		-		-				市区町村長 副市区町村長 収入役 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員		1 1 -		16.04.01 -		5,150 2,790 2,420 2,330											
			(特別区財調交付金)		-		-		-		-				標準財政収入額 標準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 健全化判断比率 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 (債務負担行為額) 物件等購入保証・補償 その他の 収益事業収入 土地開発基金現在高		66		203,030		3,076		279,651 1,996,450 346,441 2,180,385 0.15 1.9 96.7 21.4 - - 18.0 151.4 452,757 3,157 35,371 3,443,326 - - -		288,736 1,978,522 358,975 2,171,378 0.15 3.0 98.6 22.4 - - 18.1 169.7 354,582 3,256 55,864 3,642,531 - - -							
			都道府県支出金		152,614		4.8		-		-				区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)													
			財産収入		71,511		2.3		41,082		1.9				普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合計		237,847 237,847 84,071 4,860 72,208 5,371 1,632 132,949 119,875 8,492 12,335 - - - 13,512 13,512 13,512 - - - - - - - -		94.6 94.6 33.4 1.9 28.7 2.1 0.6 52.9 47.7 3.4 4.9 - - - 5.4 5.4 5.4 - - - - - - - -													
			寄附金		2,477		0.1		-		-				議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他		1 1 -		18.07.01 16.04.01 -		7,120 5,540 -									
			繰入金		71,176		2.2		-		-				市区町村長 副市区町村長 収入役 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員		1 1 -		16.04.01 -		5,150 2,790 2,420 2,330											
			繰越金		65,130		2.1		-		-				標準財政収入額 標準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 健全化判断比率 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 (債務負担行為額) 物件等購入保証・補償 その他の 収益事業収入 土地開発基金現在高		66		203,030		3,076		279,651 1,996,450 346,441 2,180,385 0.15 1.9 96.7 21.4 - - 18.0 151.4 452,757 3,157 35,371 3,443,326 - - -		288,736 1,978,522 358,975 2,171,378 0.15 3.0 98.6 22.4 - - 18.1 169.7 354,582 3,256 55,864 3,642,531 - - -							
			諸収入		79,746		2.5		476		0.0				区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)													
			地方債		290,820		9.2		-		-				普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合計		237,847 237,847 84,071 4,860 72,208 5,371 1,632 132,949 119,875 8,492 12,335 - - - 13,512 13,512 13,512 - - - - - - - -		94.6 94.6 33.4 1.9 28.7 2.1 0.6 52.9 47.7 3.4 4.9 - - - 5.4 5.4 5.4 - - - - - - - -													
			うち減収補てん債(特例分)		-		-		-		-				議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他		1 1 -		18.07.01 16.04.01 -		7,120 5,540 -									
			うち臨時財政対策債		118,020		3.7		-		-				市区町村長 副市区町村長 収入役 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員		1 1 -		16.04.01 -		5,150 2,790 2,420 2,330											
			歳入合計		3,172,439		100.0		2,109,371		100.0				標準財政収入額 標準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 健全化判断比率 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 (債務負担行為額) 物件等購入保証・補償 その他の 収益事業収入 土地開発基金現在高		66		203,030		3,076		279,651 1,996,450 346,441 2,180,385 0.15 1.9 96.7 21.4 - - 18.0 15									

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,438人 22,112人 -7.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 248.09	人 口 密 度 (人) 82	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																																																																																																																																																																																																															
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	20,115人 20,431人 -1.5%	区 分	17年国調			12年国調	05	3481	秋田県	三種町	地方交付税種地	2-2																																																																																																																																																																																																												
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況			平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																																																																																																																																																																																																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3,033	3,857	4,929	5,057	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																											
市町村税の状況 (単位千円・%)				普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合 計																																																																																																																																																																											
歳入合計				10,315,501		100.0		6,461,665		100.0		1,483,213		100.0		1,483,213		23.0		158,055		2.4		5,298		0.1		972		0.0		268		0.0		153,647		2.4		14,380		0.2		-		-		41,297		0.6		-		-		15,565		0.2		8,059		0.1		4,435		0.1		1,121		0.0		1,950		0.0		5,014,095		48.6		4,571,696		70.8		4,571,696		70.8		442,399		4.3		-		-		6,886,790		66.8		6,444,391		99.7		3,068		0.0		39,301		0.4		-		-		110,805		1.1		7,423		0.1		35,831		0.3		-		-		775,277		7.5		-		-		2,517		0.0		2,517		0.0		770,349		7.5		-		-		22,905		0.2		1,330		0.0		2,195		0.0		-		-		164,004		1.6		-		-		156,937		1.5		-		-		269,122		2.6		2,936		0.0		1,076,400		10.4		-		-		369,200		3.6		-		-		10,315,501		100.0		6,461,665		100.0	
歳入合計				10,315,501		100.0		6,461,665		100.0		1,483,213		100.0		1,483,213		23.0		158,055		2.4		5,298		0.1		972		0.0		268		0.0		153,647		2.4		14,380		0.2		-		-		41,297		0.6		-		-		15,565		0.2		8,059		0.1		4,435		0.1		1,121		0.0		1,950		0.0		5,014,095		48.6		4,571,696		70.8		4,571,696		70.8		442,399		4.3		-		-		6,886,790		66.8		6,444,391		99.7		3,068		0.0		39,301		0.4		-		-		110,805		1.1		7,423		0.1		35,831		0.3		-		-		775,277		7.5		-		-		2,517		0.0		2,517		0.0		770,349		7.5		-		-		22,905		0.2		1,330		0.0		2,195		0.0		-		-		164,004		1.6		-		-		156,937		1.5		-		-		269,122		2.6		2,936		0.0		1,076,400		10.4		-		-		369,200		3.6		-		-		10,315,501		100.0		6,461,665		100.0	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政収入額		標準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)		積立金		財調		現在高		地方債現在高		(債務負担行為額)		物件等購入		保証・補償		その他		収益事業収入		土地開発基金現在高		合計		現・計		市町村民税		純固定資産税																																																																																																																																																													
歳入合計				10,315,501		100.0		6,461,665		100.0		1,483,213		100.0		1,470,873		5,219,819		1,858,017		6,798,936		0.29		2.8		95.0		23.5		-		-		181.0		365,146		減		1,130		1,655		12,833,444		215,604		-		-		421,263		486,387		96.1		87.5		96.0		87.1		96.9		91.3		97.0		92.4		94.8		83.1		94.5		81.7																																																																																																																																											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出費		前年度繰上充用金		歳出合計		国会		実質収支		再差引収支		加入世帯数(世帯)		被保険者数(人)		被保険者1人当り		保険税(料)収入額		国庫支出金		保険給付費																																																																																																																																																															
歳入合計				10,315,501		100.0		6,461,665		100.0		1,483,213		100.0		114,800		1,480,752		2,313,928		594,302		11,009		660,554		874,124		511,041		1,189,780		31,240		1,848,264		-		-		10,070,986		10		118,326		77,402		3,219		5,908		85		114		248																																																																																																																																																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率		9,012人 9,698人 -7.1%		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		- 0	
				21.3.31 20.3.31 増減率		8,746人 8,903人 -1.8%		区 分		05		3490		秋 田 県		八 峰 町	
								第 1 次		234.19				地方交付税種地		2 - 2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第 2 次		38				区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		6,994,011	
地方譲与税				592,975		8.5		592,975		15.9		旧 新 産 産 ×		歳 出 総 額		6,650,152	
地方交付金				68,157		1.0		68,157		1.8		旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		6,392,352	
配当交付金				2,501		0.0		2,501		0.1		低 開 発 ×		翌年度に繰越すべき財源		257,800	
株式等譲渡所得割交付金				459		0.0		459		0.0		旧 産 炭 ×		実 質 収 支		1,836	
地方消費税交付金				126		0.0		126		0.0		山 振 振 ×		単 年 度 収 支		255,964	
ゴルフ場利用税交付金				67,183		1.0		67,183		1.8		過 疎 疎 ×		積 立 金		10,364	
特別地方消費税交付金				5,236		0.1		5,236		0.1		首 都 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額		371,636	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		近 畿 中 ×		緑 上 償 還 金		11,056	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市 町 村 圏 ×		実 質 単 年 度 収 支		233,056	
地方特例交付金等				7,893		0.1		7,893		0.2		財 政 再 建 ×		区 分		職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当特例交付金				3,421		0.0		3,421		0.1		指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員		123 406,710 3,307	
減収補てん特例交付金				2,669		0.0		2,669		0.1		財 源 超 過 ×		うち技能労務員		12 34,460 2,872	
特別交付金				963		0.0		963		0.0		-		教 育 公 務 員		- - -	
地方税等減収補てん臨時交付金				840		0.0		840		0.0		-		消 防 職 員		- - -	
地方交付税				3,258,304		46.6		2,960,844		79.4		-		臨 時 職 員		- - -	
普通交付税				2,960,844		42.3		2,960,844		79.4		-		合 計		123 406,710 3,307	
特別交付税				297,460		4.3		-		-		-		-		-	
(一般財源計)				4,020,608		57.5		3,723,148		99.8		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				1,120		0.0		1,120		0.0		-		-		-	
分担金・負担金				36,383		0.5		-		-		-		-		-	
使用料				149,777		2.1		1,773		0.0		-		-		-	
手数料				16,391		0.2		-		-		-		-		-	
国庫支出金				410,585		5.9		-		-		-		-		-	
国有提供交付金				-		-		-		-		-		-		-	
(特別区財政交付金)				-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金				301,567		4.3		-		-		-		-		-	
財産収入				28,056		0.4		-		-		-		-		-	
寄附金				5,630		0.1		-		-		-		-		-	
繰入金				269,453		3.9		-		-		-		-		-	
繰越金				257,384		3.7		-		-		-		-		-	
諸収入				290,657		4.2		3,215		0.1		-		-		-	
地方債				1,206,400		17.2		-		-		-		-		-	
うち減収補てん債(特例分)				-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				206,100		2.9		-		-		-		-		-	
歳入合計				6,994,011		100.0		3,729,256		100.0		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の	
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
人件費				1,166,886		17.8		1,068,805		1,041,922		26.5		-		90,482	
うち職員給				771,051		11.8		683,206		-		-		議 会 費		90,482	
扶助費				280,100		4.3		142,325		139,321		3.5		総 務 費		1,608,826	
公債費				969,250		14.8		941,224		902,579		22.9		民 生 費		1,010,226	
内元利償還金				968,466		14.8		940,440		901,795		22.9		衛 生 費		335,433	
一時借入金(利息)				784		0.0		784		784		0.0		農 林 水 産 業 費		1,274	
(義務的経費計)				2,416,236		36.9		2,152,354		2,083,822		53.0		商 工 費		-	
物件費				644,607		9.8		452,370		368,237		9.4		土 木 費		417,317	
維持補修費				29,096		0.4		27,694		27,694		0.7		消 防 費		332,833	
補助費等				613,372		9.4		547,491		470,921		12.0		教 育 費		598,551	
うち一部事務組合負担金				378,792		5.8		369,643		369,572		9.4		災 害 復 旧 費		289,873	
繰出金				795,572		12.1		741,346		512,215		13.0		公 債 費		897,380	
積立金				582,577		8.9		469,202		-		-		諸 支 出 費		969,250	
投資・出資金・貸付金				52,050		0.8		1,050		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計		6,551,445	
投資的経費				1,417,935		21.6		235,941		経常経費充当一般財源等計		795,572		国 会 費		94,714	
うち人件費				21,521		0.3		21,231		3,462,889千円		266,866		民 計 費		51,526	
普通建設事業費				1,417,935		21.6		235,941		経常収支比率		33,993		健 康 保 険 状 況		1,443	
うち補助				534,000		8.2		1,951		88.0% 92.9%		110		被 保 険 者 数 (人)		2,671	
うち単独				830,731		12.7		233,786		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		保 険 税 (料) 収 入 額		83	
災害復旧事業費				-		-		-		歳入一般財源等		74,087		被 保 険 者 1 人 当 り		95	
失業対策事業費				-		-		-		5,070,014千円		420,516		保 険 給 付 費		263	
歳出合計				6,551,445		100.0		4,627,448									
														区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
														基 準 財 政 収 入 額		600,968	
														基 準 財 政 需 要 額		3,163,951	
														標 準 税 収 入 額 等		755,965	
														標 準 財 政 規 模		3,923,054	
														財 政 力 指 数		0.20	
														実 質 収 支 比 率 (%)		10.1	
														経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		95.1	
														公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.6	
														健 全 化 判 断 比 率		-	
														実 質 収 支 比 率 (%)		-	
														連 結 実 質 収 支 比 率 (%)		-	
														実 質 公 債 費 比 率 (%)		18.4	
														積 立 金		1,094,479	
														財 調 減 債		125,953	
														現 在 高		515,664	
														地 方 債 現 在 高		7,990,195	
														物 件 等 購 入		-	
														保 証 ・ 補 償		-	
														そ の 他		359,139	
														収 益 事 業 収 入		-	
														土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	
														合 計		97.3 92.1 97.4 93.1	
														市 町 村 民 税		97.3 93.1 97.2 94.5	
														純 固 定 資 産 税		96.7 89.4 96.8 90.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,678人 12,372人 -5.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	11,337人 11,537人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	214.94	05	3619	秋田県		五城目町				
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度 (人)	214.94		54		- 2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	681	646	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度 (千円)		平成19年度 (千円)			
地方譲与税	877,469	14.9	877,303	25.9	第 2 次	1,685	2,275	旧新産	×	歳入総額	5,872,586		5,220,248				
地方交付金	78,059	1.3	78,059	2.3	第 3 次	30.4	37.9	旧工特	×	歳出総額	5,586,755		5,002,428				
利子割交付金	3,406	0.1	3,406	0.1				旧工特	×	歳入歳出差引	285,831		217,820				
配当割交付金	622	0.0	622	0.0				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	70,493		8,440				
株式等譲渡所得割交付金	174	0.0	174	0.0				旧産炭	×	実質収支	215,338		209,380				
地方消費税交付金	91,255	1.6	91,255	2.7				山振	×	単年度収支	5,958		-18,774				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×	積立金	53,911		11,814				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	繰上償還金	17,072		70				
自動車取得税交付金	20,365	0.3	20,365	0.6				近畿	×	積立金取崩し額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×	実質単年度収支	76,941		-6,890				
地方特例交付金等	9,002	0.2	9,002	0.3				市町村圏	×								
児童手当特例交付金	3,617	0.1	3,617	0.1				財政再建	×								
減収補てん特例交付金	3,912	0.1	3,912	0.1				指数表選定	×								
特別交付金	511	0.0	511	0.0				財源超過	×								
地方税等減収補てん臨時交付金	962	0.0	962	0.0						区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)				
地方交付税	2,489,389	42.4	2,297,530	67.8						一 般 職 員	107	333,980	3,121				
普通交付税	2,297,530	39.1	2,297,530	67.8						うち技能労務員	1	2,700	2,700				
特別交付税	191,859	3.3	-	-						教育公務員	5	15,800	3,160				
(一般財源計)	3,569,741	60.8	3,377,716	99.7						消防職員	26	73,610	2,831				
交通安全対策特別交付金	1,670	0.0	1,670	0.0						臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	33,334	0.6	-	-						合 計	138	423,390	3,068				
使用料	41,635	0.7	2,906	0.1						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
手数料	30,603	0.5	60	0.0						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,200
国庫支出金	773,679	13.2	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,550
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
都道府県支出金	261,733	4.5	-	-						事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,900
財産収入	8,385	0.1	2,650	0.1						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,800
寄附金	1,026	0.0	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,450
繰入金	28,545	0.5	-	-						伝染病	×	その他	×	議会議員	14	18.04.01	2,350
繰越金	217,820	3.7	-	-								区 分	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)			
諸収入	166,115	2.8	2,748	0.1								基準財政収入額	874,910	885,928			
地方債	738,300	12.6	-	-								基準財政需要額	3,179,342	3,070,329			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								標準税収入額等	1,109,993	1,129,655			
うち臨時財政対策債	169,500	2.9	-	-								標準財政規模	3,577,096	3,489,849			
歳入合計	5,872,586	100.0	3,387,750	100.0								財政力指数	0.28	0.28			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	86,861	1.6	-	86,861	健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		
人件費	1,152,272	20.6	1,104,095	1,098,986	30.9	総務費	655,045	11.7	7,922	605,652	連結実質赤字比率(%)		-		-		
うち職員給	762,414	13.6	718,469	-	-	民生費	1,140,659	20.4	25,526	778,620	実質公債費比率(%)		14.9		14.9		
扶助費	328,425	5.9	143,413	142,783	4.0	衛生費	355,161	6.4	17,671	314,036	将来負担比率(%)		155.5		152.3		
公債費	757,230	13.6	728,215	711,143	20.0	労働費	20,094	0.4	-	94	積立金		546,290		492,379		
内訳	元利償還金	756,787	13.5	727,772	710,700	20.0	農林水産業費	220,334	3.9	22,203	175,202	減価		1,667		1,661	
(義務的経費計)	一時借入金利子	443	0.0	443	0.0	商工費	208,201	3.7	28,322	105,232	現在高		357,273		310,024		
物件費	652,505	11.7	575,909	531,179	14.9	土木費	472,440	8.5	166,449	393,697	地方債現在高		6,211,148		6,128,360		
維持補修費	55,337	1.0	47,124	47,124	1.3	消防費	239,856	4.3	1,333	238,846	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償		2,246		6,432		
補助費等	400,438	7.2	272,318	152,490	4.3	教育費	1,408,330	25.2	996,962	474,724	その他		100,805		120,918		
うち一部事務組合負担金	47,569	0.9	47,569	47,569	1.3	災害復旧費	22,544	0.4	-	8,195	土地開発基金現在高		21,927		21,817		
繰出金	755,265	13.5	686,914	608,368	17.1	公債費	757,230	13.6	-	728,215	徴収率(%)		96.5 90.1		97.0 91.8		
積立金	101,166	1.8	97,002	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現・計		97.5 93.2		98.1 94.5		
投資・出資金・貸付金	95,185	1.7	1,760	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税		97.5 93.2		98.1 94.5		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,586,755	100.0	1,266,388	3,909,374	純固定資産税		95.2 86.7		95.6 88.9		
投資的経費	1,288,932	23.1	252,624	3,292,073千円	経常経費充当一般財源等計	公 合 計	781,895	国会	実 質 収 支	147,763	再差引収支		120,547		-		
うち人件費	27,272	0.5	21,272	-	-	下水道	214,143	国民計	加入世帯数(世帯)	1,851	加入世帯数(世帯)		1,851		-		
普通建設事業費	1,266,388	22.7	244,429	92.5%	97.2%	簡易水道	46,299	健康	被保険者数(人)	3,228	被保険者数(人)		3,228		-		
うち補助	755,782	13.5	18,985	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	工業用水道	26,630	保 險 状 況	被保険者1人当り	72	被保険者1人当り		72		-		
うち単独	492,613	8.8	225,351	歳入一般財源等	4,195,205千円	国民健康保険	108,530	業 況	被保険者1人当り	94	被保険者1人当り		94		-		
災害復旧事業費	22,544	0.4	8,195	-	-	その他	386,293	業 況	被保険者1人当り	279	被保険者1人当り		279		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	業 況	被保険者1人当り	-	被保険者1人当り		-		-		
歳出合計	5,586,755	100.0	3,909,374	-	-	その他	-	業 況	被保険者1人当り	-	被保険者1人当り		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	7,093人 7,533人 -5.8%	産業構造		面積(km ²)	17.00	人口密度(人)	417	都道府県名	05	団体名	3635	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,919人 6,942人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調				秋田県	八郎潟町	地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	331	321				区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方交付税	546,761	19.3	546,761	30.1	第2次	850	1,214				歳入総額	2,833,698		2,810,493		
地方譲与税	29,033	1.0	29,033	1.6	第3次	25.6	32.6				歳出総額	2,644,594		2,654,219		
利子割交付金	2,245	0.1	2,245	0.1			2,085	2,189			歳入歳出差引	189,104		156,274		
配当割交付金	411	0.0	411	0.0			62.7	58.7			翌年度に繰越すべき財源	13,503		-		
株式等譲渡所得割交付金	115	0.0	115	0.0							実質収支	175,601		156,274		
地方消費税交付金	54,301	1.9	54,301	3.0							単年度収支	19,327		37,263		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	156,718		51		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	314		28		
自動車取得税交付金	7,575	0.3	7,575	0.4							積立金取崩し額	-		940		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	176,359		36,402		
地方特例交付金等	4,723	0.2	4,723	0.3												
児童手当特例交付金	2,423	0.1	2,423	0.1												
減収補てん特例交付金	1,935	0.1	1,935	0.1												
特別交付金	8	0.0	8	0.0												
地方税等減収補てん臨時交付金	357	0.0	357	0.0												
地方交付税	1,351,288	47.7	1,161,544	64.0												
普通交付税	1,161,544	41.0	1,161,544	64.0												
特別交付税	189,744	6.7	-	-												
(一般財源計)	1,996,452	70.5	1,806,708	99.6												
交通安全対策特別交付金	734	0.0	734	0.0												
分担金・負担金	21,013	0.7	-	-												
使用料	66,061	2.3	969	0.1												
手数料	17,146	0.6	2,962	0.2												
国庫支出金	140,818	5.0	-	-												
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	136,807	4.8	-	-												
財産収入	8,198	0.3	-	-												
寄附金	1,044	0.0	-	-												
繰入金	41,403	1.5	-	-												
繰越金	156,274	5.5	-	-												
諸収入	43,662	1.5	2,151	0.1												
地方債	204,086	7.2	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	120,086	4.2	-	-												
歳入合計	2,833,698	100.0	1,813,524	100.0												
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
人件費	490,078	18.5	460,739	450,711	23.3	議会費	63,295	2.4	-	63,295	基準財政収入額	514,335		521,693		
うち職員給	296,360	11.2	270,514	-	-	総務費	483,480	18.3	2,152	460,692	基準財政需要額	1,676,614		1,630,264		
扶助費	265,257	10.0	80,478	79,554	4.1	民生費	631,760	23.9	6,731	404,255	標準税収入額等	655,693		667,867		
公債費	430,368	16.3	402,748	402,269	20.8	衛生費	289,867	11.0	35,071	197,871	標準財政規模	1,937,323		1,902,083		
内訳	430,368	16.3	402,748	402,269	20.8	労働費	21	0.0	-	21	財政力指数	0.31		0.31		
(義務的経費計)	1,185,703	44.8	943,965	932,534	48.2	農林水産業費	96,369	3.6	-	91,571	実質赤字比率(%)	-		-		
物件費	326,106	12.3	297,289	250,287	12.9	商工費	34,454	1.3	-	20,412	健全化判断比率	-		-		
維持補修費	14,114	0.5	11,359	2,705	0.1	土木費	220,537	8.3	29,130	190,836	連結実質赤字比率(%)	-		-		
補助費等	332,420	12.6	323,325	264,201	13.7	消防費	149,166	5.6	-	149,166	実質公債費比率(%)	20.9		23.4		
うち一部事務組合負担金	213,628	8.1	213,628	211,881	11.0	教育費	232,364	8.8	6,510	226,911	将来負担比率(%)	155.1		188.2		
繰出金	432,954	16.4	395,293	338,763	17.5	災害復旧費	12,913	0.5	-	8,988	積立金	347,316		190,598		
積立金	180,160	6.8	178,711	-	-	公債費	430,368	16.3	-	402,748	減債	44,285		44,185		
投資・出資金・貸付金	80,630	3.0	6,130	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	37,410		14,068		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,635,856		3,793,321		
投資的経費	92,507	3.5	60,694	経常経費充当一般財源等計	-	歳出合計	2,644,594	100.0	79,594	2,216,766	(債務負担行為額)	-		-		
うち人件費	460	0.0	460	1,788,490千円	-	国会	499,254	-	-	106,306	物件等購入	-		-		
普通建設事業費	79,594	3.0	51,706	経常収支比率	-	国民健康保険	158,614	-	-	65,775	保証・補償	-		-		
うち補助	6,731	0.3	43	92.5%	98.6%	下水道	66,300	-	-	1,060	その他	-		-		
うち単独	72,863	2.8	51,663	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	-	1,842	収益事業収入	-		-		
災害復旧事業費	12,913	0.5	8,988	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	89	土地開発基金現在高	-		-		
失業対策事業費	-	-	-	2,405,870千円	-	交通	-	-	-	102	徴収率(%)	97.3 88.7		96.8 87.5		
歳出合計	2,644,594	100.0	2,216,766	2,405,870千円	-	国民健康保険	58,308	-	-	277	現・計	97.6 91.7		97.6 92.1		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,847人 6,116人 -4.4%	産 業 構 造		面積(km ²) 人口密度(人)		47.95 122	都道府県名 05 秋田県	団体名 3660 井川町	市町村類型 - 1 地方交付税種地 2-2			
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	458,105	15.9	458,105	23.7	普通税	458,105	100.0	-	一般職員	60	185,700	3,095			
地方譲与税	47,083	1.6	47,083	2.4	法定普通税	458,105	100.0	-	うち技能労務員	5	13,020	2,604			
利子割交付金	1,523	0.1	1,523	0.1	市町村民税	172,783	37.7	-	教育公務員	2	6,540	3,270			
配当割交付金	278	0.0	278	0.0	個人均等割	6,817	1.5	-	消防職員	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0	所得割	135,176	29.5	-	臨時職員	-	-	-			
地方消費税交付金	50,114	1.7	50,114	2.6	法人均等割	7,719	1.7	-	合計	62	192,240	3,101			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,071	5.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	236,342	51.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	7,100
自動車取得税交付金	12,278	0.4	12,278	0.6	うち純固定資産税	235,167	51.3	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	5,670
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,669	2.5	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	6,730	0.2	6,730	0.3	市町村たばこ税	37,311	8.1	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.07.01	4,950
児童手当特例交付金	2,542	0.1	2,542	0.1	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議長	1	17.07.01	2,520
減収補てん特例交付金	3,178	0.1	3,178	0.2	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.07.01	2,250
特別交付金	430	0.0	430	0.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	10	17.07.01	2,120
地方税等減収補てん臨時交付金	580	0.0	580	0.0	目的税	-	-	-	基準財政収入額	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	1,477,159	51.3	1,350,051	69.9	法定目的税	-	-	-	基準財政需要額			471,571	469,042		
普通交付税	1,350,051	46.9	1,350,051	69.9	入湯税	-	-	-	標準財政収入額等			1,823,779	1,744,357		
特別交付税	127,108	4.4	-	-	事業所税	-	-	-	標準財政規模			598,976	596,282		
(一般財源計)	2,053,347	71.3	1,926,239	99.8	都市計画税	-	-	-	財政力指数			2,056,846	1,983,731		
交通安全対策特別交付金	869	0.0	869	0.0	水利地益税等	-	-	-	実質収支比率(%)			0.27	0.27		
分担金・負担金	11,649	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)			6.5	5.3		
使用料	90,588	3.1	1,398	0.1	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)			93.9	94.3		
手数料	5,771	0.2	-	-	合 計	458,105	100.0	-	公債費負担比率(%)			21.3	20.4		
国庫支出金	90,166	3.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				健全化判断比率			-	-		
国庫提供交付金	-	-	-	-	議会費	58,321	2.2	-	連結実質赤字比率(%)			-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	396,498	14.6	66,364	325,368	実質公債費比率(%)			15.5	15.0	
都道府県支出金	116,129	4.0	-	-	民生費	614,924	22.7	5,507	427,913	将来負担比率(%)			104.7	106.0	
財産収入	8,906	0.3	882	0.0	衛生費	161,431	6.0	6,511	151,312	積立金			311,000	307,100	
寄附金	1,600	0.1	-	-	労働費	38	0.0	-	38	減価			234,900	298,300	
繰入金	65,000	2.3	-	-	農林水産業費	95,547	3.5	2,590	77,839	現在高			410,930	310,050	
繰越金	110,234	3.8	-	-	商工費	66,514	2.5	-	66,514	(債務負担行為)			-	-	
諸収入	71,673	2.5	1,493	0.1	土木費	404,086	14.9	113,296	289,895	物件等購入			-	-	
地方債	252,400	8.8	-	-	消防費	148,243	5.5	13,645	139,738	保証・補償			-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	229,193	8.5	10,761	193,750	その他			23,976	26,179	
うち臨時財政対策債	107,700	3.7	-	-	災害復旧費	212	0.0	-	212	実質的なもの			-	-	
歳入合計	2,878,332	100.0	1,930,881	100.0	公債費	534,804	19.7	-	514,324	収益事業収入			65,657	65,257	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高			98.6	96.8	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	歳出合計	2,709,811	100.0	218,674	2,245,224	(支出予定額)			98.5	97.7	
人件費	565,582	20.9	497,491	490,675	国会	520,548			117,143	現計			99.3	97.3	
うち職員給	344,541	12.7	282,069	-	国民健康保険	244,103			81,229	市町村民税			98.5	97.7	
扶助費	142,884	5.3	50,592	50,127	健康保険	34,662			677	純固定資産税			98.6	95.6	
公債費	534,804	19.7	514,324	450,474	介護サービス	1,464			91						
内訳	534,804	19.7	514,324	450,474	工業用水道	-			113						
元利償還金	-	-	-	-	その他	161,822			296						
一時借入金(利息)	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,413,745									
(義務的経費計)	1,243,270	45.9	1,062,407	991,276	繰出	-			-						
物件費	319,714	11.8	247,257	212,295	経常収支比率	88.7%			93.7%						
維持補修費	35,977	1.3	27,474	27,474	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										
補助費等	265,500	9.8	245,435	227,612	歳入一般財源等										
うち一部事務組合負担金	171,384	6.3	171,384	169,606	繰出										
繰入金	519,084	19.2	487,846	350,203	経常経費充当一般財源等計	1,808,860			千円						
積立金	106,380	3.9	100,233	-	公営事業等への繰出										
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	-	歳入合計	2,709,811			100.0						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入合計	2,709,811			100.0						
投資的経費	218,886	8.1	73,572	73,572	歳入合計	2,709,811			100.0						
うち人件費	10,832	0.4	8,932	-	歳入合計	2,709,811			100.0						
普通建設事業費	218,674	8.1	73,360	73,360	歳入合計	2,709,811			100.0						
うち補助	-	-	-	-	歳入合計	2,709,811			100.0						
うち単独	217,642	8.0	73,328	73,328	歳入合計	2,709,811			100.0						
災害復旧事業費	212	0.0	212	212	歳入合計	2,709,811			100.0						
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入合計	2,709,811			100.0						
歳出合計	2,709,811	100.0	2,245,224	2,245,224	歳入合計	2,709,811			100.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,256人 3,323人 -2.0%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		170.05 19	都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,308人 3,282人 0.8%	区分	17年国調	12年国調			05	3686	秋田県	大湯村	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							収入総額	2,969,225		3,472,243						
地方交付税	699,039	23.5	699,039	35.7							歳入総額	2,969,225		3,472,243						
地方譲与税	123,490	4.2	123,490	6.3							歳出総額	2,805,993		3,339,588						
利子割交付金	2,615	0.1	2,615	0.1							歳入歳出差引	163,232		132,655						
配当割交付金	495	0.0	495	0.0							翌年度に繰越すべき財源	34,584		-						
株式等譲渡所得割交付金	116	0.0	116	0.0							実質収支	128,648		132,655						
地方消費税交付金	29,831	1.0	29,831	1.5							単年度収支	-4,007		17,036						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	71,000		36,000						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	172,700		245,300						
自動車取得税交付金	32,161	1.1	32,161	1.6							積立金取崩し額	-		177,940						
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	239,693		120,396						
地方特例交付金等	5,246	0.2	5,246	0.3							区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	1,836	0.1	1,836	0.1							一般職員	50		156,900		3,138				
減収補てん特例交付金	1,241	0.0	1,241	0.1							うち技能労務員	-		-		-				
特別交付金	649	0.0	649	0.0							教育公務員	2		7,360		3,680				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,520	0.1	1,520	0.1							消防職員	-		-		-				
地方交付税	1,179,371	39.7	1,060,591	54.1							臨時職員	-		-		-				
普通交付税	1,060,591	35.7	1,060,591	54.1							合計	52		164,260		3,159				
特別交付税	118,780	4.0	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	2,072,364	69.8	1,953,584	99.7							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,200		
交通安全対策特別交付金	1,716	0.1	1,716	0.1							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,870		
分担金・負担金	15,092	0.5	-	-							退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
使用料	82,071	2.8	2,529	0.1							事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,290		
手数料	10,152	0.3	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,370		
国庫支出金	79,902	2.7	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,120		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							伝染病	×	その他	×	議会議員	10	17.04.01	1,990		
都道府県支出金	94,863	3.2	-	-							基準財政収入額		683,267		682,337					
財産収入	74,153	2.5	-	-							基準財政需要額		1,744,623		1,681,209					
寄附金	331	0.0	-	-							標準税収入額等		852,003		853,664					
繰入金	147,000	5.0	-	-							標準財政規模		2,001,993		1,952,748					
繰越金	132,655	4.5	-	-							財政力指数		0.38		0.43					
諸収入	45,227	1.5	2,125	0.1							実質収支比率(%)		6.4		6.8					
地方債	213,699	7.2	-	-							経常一般財源等比率(%)		97.9		97.0					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)		15.9		20.0					
うち臨時財政対策債	89,399	3.0	-	-							健全化判断比率		-		-					
歳入合計	2,969,225	100.0	1,959,954	100.0							実質赤字比率(%)		-		-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		将来負担比率(%)		62.7		80.6		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	57,314	2.0	-	57,314	健全化判断比率	-		-		-				
人件費	520,231	18.5	474,189	471,814	23.0	総務費	722,739	25.8	51,927	661,142	連結実質赤字比率(%)	-		-		-				
うち職員給	312,786	11.1	274,608	-	-	民生費	395,264	14.1	7,842	259,011	実質公債費比率(%)	11.3		15.1		-				
扶助費	67,054	2.4	28,392	28,392	1.4	衛生費	191,312	6.8	1,155	143,177	将来負担比率(%)	62.7		80.6		-				
公債費	414,435	14.8	408,601	235,901	11.5	労働費	-	-	-	-	積立金	271,000		200,000		-				
内訳	414,435	14.8	408,601	235,901	11.5	農林水産業費	363,436	13.0	47,542	291,066	減債	56,000		112,000		-				
(義務的経費計)	1,001,720	35.7	911,182	736,107	35.9	商工費	100,371	3.6	751	100,371	現在高	543,331		354,000		-				
物件費	577,112	20.6	506,540	472,739	23.1	土木費	131,786	4.7	43,163	87,252	地方債現在高	2,841,499		2,994,022		-				
維持補修費	71,857	2.6	53,887	43,427	2.1	消防費	140,391	5.0	63	140,391	(債務負担行為)	-		-		-				
補助費等	484,828	17.3	439,851	231,830	11.3	教育費	288,945	10.3	12,367	265,174	物件等購入	-		-		-				
うち一部事務組合負担金	148,591	5.3	148,027	130,834	6.4	災害復旧費	-	-	-	-	保証・補償	-		-		-				
繰出金	148,935	5.3	103,179	96,215	4.7	公債費	414,435	14.8	-	408,601	その他	179,139		242,473		-				
積立金	351,331	12.5	349,635	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	6,000		6,000		-				
投資・出資金・貸付金	5,400	0.2	5,400	5,000	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	-		-		-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,805,993	100.0	164,810	2,413,499	徴収率(%)	99.4		96.3		99.1				
投資的経費	164,810	5.9	43,825	43,825	77.4%	国会費	148,935	-	-	-	市町村民税	99.1		91.7		98.0				
うち人件費	6,011	0.2	6,011	-	-	国民健康保険費	34,088	-	-	-	純固定資産税	99.6		98.8		99.6				
普通建設事業費	164,810	5.9	43,825	43,825	80.9%	国民健康保険	34,088	-	-	-	国庫支出金	-		-		-				
うち補助	-	-	-	-	-	その他	59,031	-	-	-	保険給付費	-		-		-				
うち単独	137,510	4.9	43,825	43,825	-	歳入一般財源等	2,576,731	-	-	-	保険給付費	-		-		-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰出	-	-	-	-	歳入合計	2,969,225		2,969,225		-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	2,969,225	100.0	1,959,954	100.0	国庫支出金	-		-		-				
歳出合計	2,805,993	100.0	2,413,499	2,413,499	84.6%	歳入合計	2,969,225	100.0	1,959,954	100.0	国庫支出金	-		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,038人 24,207人 -4.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		168.36 137	都道府県名 05 秋田県	団 体 名 4348 美郷町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-2								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	2,521	2,510	3,962	4,539	5,624	5,574	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)								
地方交付税	1,517,852	12.8	1,517,852	20.3	20.8	19.9	32.6	35.9	46.3	44.1	歳入総額	11,861,908	12,278,735								
地方譲与税	293,350	2.5	293,350	3.9							歳出総額	11,730,606	11,799,294								
利子割交付金	6,242	0.1	6,242	0.1							歳入歳出差引	131,302	479,441								
配当割交付金	1,142	0.0	1,142	0.0							翌年度に繰越すべき財源	46,801	19,279								
株式等譲渡所得割交付金	320	0.0	320	0.0							実質収支	84,501	460,162								
地方消費税交付金	180,235	1.5	180,235	2.4							単年度収支	-375,661	-208,194								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	631,454	567,146								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	129,618	22,572								
自動車取得税交付金	76,589	0.6	76,589	1.0							積立金取崩し額	471,454	567,146								
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-86,043	-185,622								
地方特例交付金等	21,589	0.2	21,589	0.3							区 分										
児童手当特例交付金	10,095	0.1	10,095	0.1							職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
減収補てん特例交付金	6,794	0.1	6,794	0.1							一般職員	239	712,670	2,982							
特別交付金	1,082	0.0	1,082	0.0							うち技能労務員	37	108,560	2,934							
地方税等減収補てん臨時交付金	3,618	0.0	3,618	0.0							教育公務員	9	29,560	3,284							
地方交付税	5,582,818	47.1	5,314,602	71.0							消防職員	-	-	-							
普通交付税	5,314,602	44.8	5,314,602	71.0							臨時職員	-	-	-							
特別交付税	268,216	2.3	-	-							合計	248	742,230	2,993							
(一般財源計)	7,680,137	64.7	7,411,921	99.0							一部事務組合加入の状況										
交通安全対策特別交付金	4,309	0.0	4,309	0.1							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	76,564	0.6	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	8,160					
使用料	186,838	1.6	14,489	0.2							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,050					
手数料	42,545	0.4	-	-							退職手当	火葬場	収入役	-	-	-					
国庫支出金	876,395	7.4	-	-							事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,430					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	2,880					
都道府県支出金	656,637	5.5	-	-							老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	2,640					
財産収入	17,585	0.1	6,434	0.1							伝染病	その他	議会議員	20	19.04.01	2,550					
寄附金	10,453	0.1	-	-							区 分										
繰入金	474,174	4.0	-	-							基準財政収入額	1,699,137	1,733,760								
繰越金	479,441	4.0	-	-							基準財政需要額	6,083,549	6,045,697								
諸収入	321,181	2.7	51,596	0.7							標準税収入額等	2,112,193	2,163,756								
地方債	1,035,649	8.7	-	-							標準財政規模	7,814,544	7,724,508								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.29	0.29								
うち臨時財政対策債	387,749	3.3	-	-							実質収支比率(%)	1.1	6.0								
歳入合計	11,861,908	100.0	7,488,749	100.0							経常一般財源等比率(%)	95.8	95.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		7,814,544		7,724,508	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	127,323	1.1	-	127,323	健康	166,022	1.4	1,069,000	909,000	財 調	1,069,000	909,000	1,069,000	909,000	
人件費	2,086,174	17.8	1,950,867	1,929,259	24.5	総 務 費	2,611,572	22.3	9,269	2,267,200	国民計	145,466	1.3	500,000	278,000	減 債	500,000	278,000	500,000	278,000	
うち職員給	1,373,165	11.7	1,243,811	-	-	民 生 費	2,298,441	19.6	37,540	1,579,229	健康	3,652	0.03	1,924,143	1,634,654	現 在 高	1,924,143	1,634,654	1,924,143	1,634,654	
扶助費	822,461	7.0	394,249	394,014	5.0	衛 生 費	670,253	5.7	41,884	580,721	国民計	7,118	0.06	15,679,307	16,325,433	地 方 債 現 在 高	15,679,307	16,325,433	15,679,307	16,325,433	
公債費	1,961,374	16.7	1,918,115	1,788,497	22.7	労 働 費	3,458	0.0	-	1,738	国民計	73	0.006	33,493	75,077	債 務 負 担 行 為 額	33,493	75,077	33,493	75,077	
内訳	1,961,019	16.7	1,917,760	1,788,142	22.7	農 林 水 産 業 費	593,559	5.1	207,953	406,893	国民計	95	0.008	-	-	積 立 金	-	-	-	-	
元利償還金	355	0.0	355	355	0.0	商 工 費	652,776	5.6	314,823	451,013	国民計	206	0.002	-	-	減 債	-	-	-	-	
(義務的経費計)	4,870,009	41.5	4,263,231	4,111,770	52.2	土 木 費	995,188	8.5	628,671	631,434	国民計	206	0.002	-	-	現 在 高	-	-	-	-	
物件費	1,511,471	12.9	1,094,431	1,008,989	12.8	消 防 費	516,180	4.4	90,995	398,574	国民計	206	0.002	-	-	特 定 目 的	-	-	-	-	
維持補修費	75,723	0.6	73,093	73,093	0.9	教 育 費	1,300,467	11.1	139,125	1,012,835	国民計	206	0.002	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-	-	-	
補助費等	1,453,387	12.4	1,331,861	926,353	11.8	災 害 復 旧 費	15	0.0	-	15	国民計	206	0.002	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	654,579	5.6	628,779	622,726	7.9	公 債 費	1,961,374	16.7	-	1,918,115	国民計	206	0.002	-	-	特 定 目 的	-	-	-	-	
繰出金	1,076,268	9.2	968,897	901,575	11.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	国民計	206	0.002	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-	-	-	
積立金	1,145,663	9.8	941,946	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民計	206	0.002	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	127,810	1.1	4,050	2,000	0.0	歳 出 合 計	11,730,606	100.0	1,470,260	9,375,090	国民計	206	0.002	-	-	特 定 目 的	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,076,268	9.1	1,076,268	1,076,268	国民計	206	0.002	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	
投資的経費	1,470,275	12.5	697,581	7,023,780	93.8%	下 水 道	186,588	1.6	186,588	186,588	国民計	206	0.002	-	-	特 定 目 的	-	-	-	-	
うち人件費	79,800	0.7	76,868	-	-	簡 易 水 道	132,096	1.2	132,096	132,096	国民計	206	0.002	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	
普通建設事業費	1,470,260	12.5	697,566	89.2%	89.2%	等 介 護 サ ー ビ ス	36,402	0.3	36,402	36,402	国民計	206	0.002	-	-	特 定 目 的	-	-	-	-	
うち補助	323,026	2.8	5,217	93.8%	93.8%	上 水 道	-	-	-	-	国民計	206	0.002	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	
うち単独	1,074,561	9.2	680,876	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	の 他	-	-	-	-	国民計	206	0.002	-	-	特 定 目 的	-	-	-	-	
災害復旧事業費	15	0.0	15	歳入一般財源等	-	繰 出	130,633	1.1	130,633	130,633	国民計	206	0.002	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	9,506,392	93.8%	の 他	590,549	5.1	590,549	590,549	国民計	206	0.002	-	-	特 定 目 的	-	-	-	-	
歳出合計	11,730,606	100.0	9,375,090	93.8%	93.8%	の 他	-	-	-	-	国民計	206	0.002	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,267人 19,485人 -6.3%	産 業 構 造		面積(km ²) 230.75	人口密度(人) 79	都道府県名 05 秋田県	団 体 名 4631 羽後町	市町村類型 地方交付税種地	- 1
					区 分	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		1,758	1,836					
区 分				第2次		3,238	4,010					
地方交付税				第3次		3,893	3,794					
地方譲与税				市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方割交付金				区 分		収入済額						
配当割交付金				普通税		1,146,655						
株式等譲渡所得割交付金				法定普通税		1,146,655						
地方消費税交付金				市町村民税		441,536						
ゴルフ場利用税交付金				個人均等割		21,625						
特別地方消費税交付金				所得割		369,390						
自動車取得税交付金				法人均等割		23,593						
軽油引取税交付金				法人税割		26,928						
地方特例交付金等				固定資産税		592,189						
児童手当特例交付金				うち純固定資産税		589,431						
減収補てん特例交付金				軽自動車税		40,432						
特別交付金				市町村たばこ税		72,498						
地方税等減収補てん臨時交付金				鉦産税								
地方交付税				特別土地保有税								
普通交付税				法定外普通税								
特別交付税				目的税		9,564						
(一般財源計)				法定目的税		9,564						
交通安全対策特別交付金				入湯税		9,564						
分担金・負担金				事業所税								
使用料				都市計画税								
国庫支出金				水利地益税等								
国庫提供交付金(特別区財政交付金)				法定外目的税								
都道府県支出金				旧法による税								
財産収入				合 計		1,156,219						
寄附金				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
繰入金				区 分		決算額(A)						
繰越金				構成比								
諸収入				経常経費充当一般財源等		117,933						
地方債				経常収支比率		27.2						
うち一部事務組合負担金				議会費		1,132,136						
繰入金				民生費		1,903,375						
積立金				衛生費		600,274						
投資・出資金・貸付金				労働費		1,305						
前年度繰上充用金				農林水産業費		679,177						
投資的経費				商工費		150,709						
うち人件費				土木費		596,213						
普通建設事業費				消防費		322,910						
うち補助				教育費		734,356						
うち単独				災害復旧費								
災害復旧事業費				公債費		857,609						
失業対策事業費				諸支出費								
歳出合計				前年度繰上充用金								
				歳出合計		7,095,997						
				国会		117,933						
				国民健康保険		209,945						
				国民健康保険		140,000						
				介護サービス		21,762						
				上水道		3,007						
				国民健康保険		181,703						
				その他		469,492						
				実質収支		133,547						
				再差引収支		94,014						
				加入世帯数(世帯)		2,854						
				被保険者数(人)		5,803						
				被保険者1人当り		67						
				国庫支出金		95						
				保険給付費		190						
				標準財政収入額		1,162,786						
				標準財政需要額		4,534,762						
				標準税収入額等		1,471,210						
				標準財政規模		5,051,120						
				財政力指数		0.27						
				実質収支比率(%)		6.0						
				経常一般財源等比率(%)		96.3						
				公債費負担比率(%)		14.8						
				健全化判断比率								
				連結実質赤字比率(%)								
				実質公債費比率(%)		12.4						
				将来負担比率(%)		96.0						
				積立金		1,070,761						
				減価		156,853						
				現在高		561,249						
				地方債現在高		8,040,513						
				物件等購入		39,413						
				保証・補償								
				その他		236,300						
				収益事業収入								
				土地開発基金現在高								
				合計		98.6 94.5						
				市町村民税		98.8 95.7						
				純固定資産税		98.2 92.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

